

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## iran人权报告书 2019 年版

### 概要

イラン・イスラム共和国は、ベラヤテ・ファギーフ (velayat-e faqih : 法学者による統治) に基づくシーア派イスラム教政治制度を掲げる権威主義的な神權政治共和国である。シーア派聖職者、特にラフバル (rahbar : 最高指導者) と、聖職者による精査を受けた政治指導者たちが主要な権力構造を支配している。最高指導者は国家元首である。専門家会議 (Assembly of Experts) は名目上、普通選挙で直接的に選ばれる。専門家会議は最高指導者を選定し、解任することができる。しかしながら、専門家会議の候補者は監督者評議会 (Guardian Council) によって審査され (下記参照)、したがって最高指導者自身によって間接的に選定される。1989 年以来、アーヤトッラ・アリー・ハメネイ (Ayatollah Ali Khamenei) が最高指導者の地位にある。ハメネイは、自身の権限下にある選挙によらない評議会を通じて、政府の立法部門及び行政部門を直接的又は間接的に支配している。最高指導者は、司法、政府系メディア、及びその他の重要な機関を間接的に支配している。政府の長である大統領やイスラム諮問評議会 (Islamic Consultative Assembly) (議会、マジレス (majles) と呼ばれる) 議員を選出する普通選挙のメカニズムは存在しているが、選挙によらない監督者評議会が候補者を審査し、政治的又はその他の判断に基づき候補者を不適格とすることも多く、選挙プロセスを支配している。最高指導者は 12 人から成る監督者評議会の半数を任命し、司法長官 (最高指導者が任命) が残りの半数を任命する。2016 年に実施された議会の選挙及び 2017 年に実施された大統領選挙は、自由かつ公正なものとは思われなかった。

最高指導者は、全ての治安当局に対して最終的な権限を持っている。大統領の監督下にある情報・治安省 (Ministry of Intelligence and Security) や内務省 (Interior Ministry) の法執行部隊、最高指導者に直属するイスラム革命防衛隊 (Islamic Revolutionary Guard Corps : IRGC) など、いくつかの機関が法の執行及び治安の維持の責任を分担した。全国に地方組織を持つ、志願による民兵組織バシージ (Basij) は、IRGC 地上部隊に従属する補助的な法執行部隊としての役割を果たす場合があった。IRGC と国軍、又は「Artesh」は、外敵に対する国防を提供していた。文官当局は、治安部隊に対して実効支配を維持した。

燃料価格の値上げの後に 2019 年 11 月 15 日に始まった大規模な抗議活動を受けて、政府はほぼ 1 週間、ほとんど全ての国内外とのインターネット接続を停止した。また、治安部隊は抗議活動を停止させるために死傷者が出るほどの武力を用い、海外メディアの報告によると、約 1,500 人を殺害し、8,600 人を拘禁した。政府機関がこの抗議活動にお

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ける死者の発生について、独立又は中立的な調査をしたことを示すものは何もなかった。

重大な人権問題としては、『最も重大な犯罪』の国際的な法的基準を満たさない程度の罪を犯した個人（少年犯罪者も含まれる）に対して、公正な裁判を経ることなく実行される死刑に加え、次のようなものがある。政府職員による不法又は恣意的な殺害、強制的失踪及び拷問に関する数多くの報告、恣意的な拘禁や投獄の組織的な実施、過酷かつ生命を脅かす刑務所の状況、数百人の政治犯、プライバシーに対する不法な干渉、司法の独立性、特に革命裁判所に関する深刻な問題、表現・報道・インターネット利用の自由に対する厳しい制限（ジャーナリストに対する暴力、暴力を加えるという脅し、不当な逮捕及び訴追、検閲、サイトブロック、中傷の非合法化などを含む）、過度に規制的な非政府組織（NGO）関連法を含む平和的集会や結社の自由に対する権利への著しい干渉、宗教的自由の厳しい制限、候補者の恣意的な審査による政治的参加への制限、政府のあらゆるレベルに蔓延する腐敗、シリアのアサド政権を支援するための政府関係者による少年兵の不法な徴兵、人身売買、少数民族への暴力、政府による女性及びマイノリティの権利の制限、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）に該当する人々を標的とした暴力又は暴力の脅威を伴う犯罪、LGBTIであること又はその行為の非合法化、及び独立的労働組合の非合法化。

国連を含め国際社会からの繰り返しの呼びかけにもかかわらず、政府は、これらの虐待を行った政府関係者に対して、取り調べ、起訴、懲罰、又は問責するための方策を講じたことがほとんどなく、それらの虐待の多くは政府の方針として実施された。これには、2019年以前の拘禁中に発生した虐待や数多くの不審死案件も含まれる。政府及び治安部隊のあらゆるレベルに刑事免責が蔓延していた。

政府高官は、シリアにおいては大統領バッシャール・アサド（Bashar Assad）及びヒズボラ部隊への軍事支援を通じて、イラクにおいてはイラク派の武装集団への支援を通じて、またイエメンにおいては、イエメン及びサウジ・アラビアで民間人や民間施設を攻撃するフーシ（Houthi）反乱勢力への支援を通じて、人権侵害を著しく助長させた。

## 第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

### a. 柔意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府及びその工作員らは柔意的又は法に基づかない殺害を行ったことが報告されており、そのほとんどが、適正な手続を経ていない逮捕及び裁判による処刑、又は「最も重大な犯罪」の国際基準を満たさない程度の犯罪に対する処刑であった。メディアや人権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

団体も、拘禁中の不審死あるいは治安部隊による抗議者の殴打後の不審死が、2019年を通じて発生したことを記録していた。

2019年12月23日、ロイター通信は、同年11月15日の燃料価格の高騰に反対して数日間続いていた抗議活動を、最高指導者が「いかなる手段を用いても」終わらせるようになると治安部隊に命じたと報じた。匿名の政府高官4名から入手した情報に基づくロイター通信によると、治安部隊はデモ活動に対して全国で約1,500人を殺害したという。アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)は2019年12月16日の報告で、デモ活動において少なくとも304人が治安部隊によって殺害されたと述べた。報告によると、当局は、大部分が平和的な抗議活動の参加者に対して、銃器、放水銃、催涙ガス、狙撃者を用いた。目撃者の証言に基づくメディア及びNGOの報告によると、マフシャフル(Mahshahr)市でのある事件では、隣接する町での最初の抗議活動を当局が武力で追い散らした後に沼地に逃げ込んだ100人の抗議活動参加者をIRGCの部隊が殺害したことである。2019年12月26日の時点で、これらの死亡について、あるいはより幅広く、抗議活動を弾圧するために法執行機関の当局者が過剰な武力を用いたことに対して、当局者が公平な調査を実行した様子はなかった。政府幹部は、国際メディアやNGOの報告にある死者数を「フェイク・ニュース」と主張した。

2019年6月、アムネスティ・インターナショナルは、IRGCの管理下にあると考えられているアフヴァーズ(Ahvaz)の拘禁施設に拘禁されていたアワズ・アラブ人、28歳のBenyamin Alboghbireshの死亡に関する不審な状況を調査するよう当局に求めた。当局は当初、2018年3月から数カ月間、兄及び母親と共にAlboghbireshを拘禁していたが、国家治安に関する疑惑というその拘禁理由の詳細は不明だった。3人全員が2019年5月26日に再逮捕され、IRGCは6月26日、Alboghbireshの家族にAlboghbireshが死亡したことを伝えたと報じられている。Alboghbireshの死因に関する調査については、いかなる情報も提供されなかった。

国際的な人権擁護団体の監視員らが記録しているように、革命裁判所は引き続き、圧倒的多数の死刑を宣告しており、裁判には正当な手続が欠如している。捜査段階において容疑者に法的代理人をつけることは許されず、ほとんどの場合、自白以外の証拠は考慮されていなかったが、その多くが拷問によるものが多いとされていた。裁判官は上訴審において死刑を科すことも可能であり、そのことが刑事事件における上訴を阻害している。NGO団体ヒューマン・ライツ・アクティヴィスト・イン・イラン(Human Rights Activists in Iran)によると、政府は年間の正確な被処刑者数を開示しておらず、60%もの処刑が隠蔽されていた。2019年12月11日の時点で、NGO団体のイラン人権ドキュメンテーション・センター(Iran Human Rights Documentation Center: IHRDC)及びアブド

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラーマン・ボローマンド・センター（Abdorrahman Boroumand Center）は、2019年中に200件を超える処刑が執行されたと報告したが、政府はその期間における被処刑者数は62人だけであったと発表した。政府は、多くの場合において、被処刑者の氏名、処刑日、罪名などの詳細情報を発表していない。

イスラム刑法は少年犯罪者に死刑を執行できるとしており、その最低年齢は少女の場合が9歳、少年の場合が13歳（法定の成年年齢）からである。政府は、18歳未満で犯した罪について刑の宣告を受けた人々に対する処刑を依然として行っていた。アムネスティ・インターナショナルによると、当局は2018年中に、容疑をかけられた罪の犯行時にまだ子どもだった人を7人処刑した。2019年5月、国連の人権専門家は、18歳未満の年齢で犯した罪の容疑について死刑囚となっている人が最高で90人いることに深刻な懸念を表明した。

2019年5月、数多くのメディアやNGOの報告によると、シーラーズ（Shiraz）のアデル・アバド（Adel Abad）刑務所当局は、2人の17歳、Mehdi SohrabifarとAmin Sedaghatを密かに処刑した。報告によると、当局はこの2人の少年を2017年、少年たちが15歳だったときに、強姦容疑を含むさまざまな容疑で逮捕した。報告では、裁判所が「極めて不公正な」裁判で2人の少年に有罪判決を下し、2人は処刑の前に鞭打ちの刑を受けていたことが示された。

複数の人権機関及びメディアの報告によると、政府はクレーンによる絞首刑など、拷問による処刑を続けていた。首を縛られた囚人は地面から吊り上げられ徐々に死に至る。さらに、姦通は依然として投石による処刑の対象であり、NGOのジャスティス・フォーア・イラン（Justice for Iran）によると、2001年以来、州当局は、投石の判決に関する公的情報を発表しないよう命じられているという。

2019年中の処刑の大半は殺人が理由であったと報告されているが、「国家の安全保障に対する企て」、「高級官僚に対する暴挙」、モハレベ（moharebeh：多様かつ広範な解釈があるが、「神に対する宣戦布告」などの意味がある）、*fisad fil-arz*（背教や異端など、地上での墮落）、強姦、姦通、常習的飲酒、合意に基づく同性間の性行為、又は「イマーム・ホメイニ（Imam Khomeini）の名声若しくはイスラム共和国の最高指導者に対する侮辱」で有罪となった場合は、法律で死刑を定めている。

検察は、政治犯やジャーナリストに対して死刑に相当する罪として「神に対する宣戦布告」という言葉を頻繁に用い、彼らが「イスラムの教えに背き」、それらの教えを支持する国家に敵対したと非難した。当局はこの非難の範囲を広げ、「イスラム体制を弱体

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

化させる企て」及び「外国の諜報員又は諜報組織との共謀」を非難の対象に含めた

司法は、死刑宣告を見直し、その正当性を実証することを求められている。

2019年4月17日、上訴裁判所は、宗教的教義「普遍間主義（Interuniversalism）」及びエルファン・エ・ハルゲイ（Erfan-e Halgheh）教団の宗教指導者で創始者であるモハンマッド・アリ・タヘリ（Mohammad Ali Taheri）の釈放を命じた。タヘリはそれまでに2回、死刑宣告を受けていた。2019年4月24日、司法部門の報道官ゴーラム・ホセイン・エスマイリ（Gholam-Hossein Esmaili）は、タヘリの件におけるその他の判決が破棄されたと述べたが、タヘリはその犯したとされる罪について「依然として一定の法的及び社会的制約を受ける」とした。タヘリは、2011年に逮捕されて以来、ほとんど独房監禁状態で収監されていた。タヘリは2011年に「神聖なるものの侮辱」を理由に5年の刑を言い渡され、2015年には「地上での墮落」を理由に死刑判決、また、2017年には2回目の死刑判決を受けていた。

2019年11月の時点で、処刑の数はそれまでと比較して減少したが、これは、1997年薬物撃退法（Law to Combat Drugs）が2017年に改正され、薬物関連犯罪を理由とする死刑が制限されるようになった結果であると言われている。改正法に基づいて、アヘンなどの自然薬物の場合はおよそ110ポンド以上の、ヘロインやコカインなど製造された薬物の場合はおよそ4.4から6.6ポンドの所持、販売又は輸送に死刑が適用される。それまでの法律では、自然薬物11ポンド又は製造された薬物1/3ポンドを若干でも上回れば、同様の違反に対して死刑が適用されていた。ただし、武器若しくは未成年者を利用して薬物犯罪を行った場合や、密売組織の主犯格若しくは以前に薬物犯罪で15年以上の実刑判決を受けた者である場合は、少量の薬物を伴う犯罪であっても死刑が適用される。

テロ組織もまた、2019年中に殺人を犯した。2019年2月13日、国内外のメディアによると、パキスタンとの国境近くのシスタン・ヴァ・バルチェスタン（Sistan va Baluchestan）州でIRGCの隊員を輸送中のバスを自爆テロが襲った。この爆破で少なくとも27人のIRGCメンバーが殺害され、その他13人が負傷した。イスラム系スンニ派の武装グループ、ジャイシュ・アル・アドル（Jaish al-Adl）がこの爆破の犯行声明を出した。

## b. 失踪

2019年中、政治的動機に基づく政府当局者による誘拐が報告された。私服警官がジャーナリストや活動家を何の警告もなく逮捕する事案が頻発し、当局者らはそれらの身柄

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

拘束があつたことを認めず、情報の提供も拒んだ。ほとんどの場合において、政府はそのような行為を防止、調査又は処罰するための努力を一切しなかつた。

2019年7月、アムネスティ・インターナショナルの報告によると、当局は、イランの強制的なヒジャブ法（女性にベール着用を強制する法律）に対する抗議運動を行つた罪で拘束した女性の権利の擁護者たちに、外部との連絡を絶つた形での拘禁や、長期にわたる独房監禁及び家族への脅しを用いて、「自白」を強要し、その動画を撮影した。アムネスティが特に強調したのは、サバ・コルダフェシャリ（Saba Kordafshari）の件で、彼女の安否や居場所を政府は12日間にわたつて家族から隠した。2019年8月27日、革命裁判所は、国が強制するヒジャブに反対した罪で、コルダフェシャリに24年の刑を言い渡した。

2019年7月、人権報道機関のイラン・ワイヤー（Iran Wire）は、バハーイ（Bahai）教徒の音楽家兼教員であるハメッド・レズバニ（Hamed Rezvani）の事件を報じた。レズバニは2018年12月にイスファハン（Isfahan）の自宅を出て、それ以降、行方が分かっていない。レズバニの家族は警察及び現地の諜報員からの情報を繰り返し求めたが、レズバニの失踪に関する情報は何も得られていない。イラン・ワイヤーによると、2016年、バハーイの教義を広めることによりレズバニが「反体制的なプロパガンダ」を展開したという口実で、情報省（Intelligence Ministry）のエージェントがレズバニの自宅を強制捜査していたこともあったという。その際、レズバニは殴打され、21日間拘束されていた。

### c. 捷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法では自白を引き出す又は情報を得るためのいかなる捷問も禁じているが、特に公判前の勾留中における自白を強いるための肉体的及び精神的捷問は依然として蔓延していた。治安部隊及び刑務所職員が被勾留者や受刑者を捷問、虐待しているという信憑性の高い報告が1年を通して報告された。

全ての治安部隊の内部で「不処罰（刑事免責）」が常に問題であった。人権団体は、抗議者やデモ参加者に対する暴力行為などの人権侵害を行つたとして、正規の治安部隊やバシリージなどの民兵治安部隊を頻繁に非難した。テヘラン（Tehran）の検事総長アッバス・ジャファリ・ドラタバディ（Abbas Jafari-Dolatabadi）によると、法務長官は治安部隊による虐待を調査し処罰する責任を負つてゐるが、そのプロセスは不透明で、虐待者を処罰するために政府が行動を起こした事例はほとんど報告されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一般的に報告されている刑務所での拷問及び虐待法は、処刑若しくは強姦をほのめかす脅迫、強制的処女検査及びソドミー（肛門性交）、睡眠遮断、電気ショック（性器へのショックを含む）、火傷、圧力ポジションの使用、過酷な反復的殴打などである。

テヘランのエヴィーン（Evin）刑務所やカラジ（Karaj）のラジャエイ・シャー（Rajai Shahr）刑務所などの収容施設、特に IRGC に支配されていると言われているエヴィーン刑務所の監房 209 カ所及び監房 2 カ所において、政治犯に対する残酷で長期間にわたる拷問が行われていることを、人権機関が頻繁に取り上げた。

イラン人権センター（Center for Human Rights in Iran : CHRI）を含む数多くの人権団体は、2018 年後半に情報省のエージェントが、フージスタン（Khuzestan）州のハフト・テペ・サトウキビ会社（Haft Tappeh Sugarcane Company）の労働者たちの代表で労働運動家のエスマイル・バクシ（Esmail Bakhski）と、ジャーナリストで人権活動家のセピディ・ゴリアン（Sepideh Gholian）を拷問したという疑惑を報告した。バクシとゴリアンは共に自白を強要され、それを国営のイラン共和国放送（Islamic Republic of Iran Broadcasting : IRIB）が放送した。当局は、2018 年 12 月に両者を釈放した。

2019 年 1 月 4 日、バクシは、2018 年 11 月の逮捕から 25 日間の拘禁中に激しく殴打されたと述べるレターをインスタグラムに投稿した。バクシは情報省のエージェントに言及し、「彼らは私を拷問し、拳で殴りつけ、蹴り、私は死にかけた。あまりに酷く殴られたため、私は自分の監房で 72 時間動くことができなかつた…まるで疲れてボロボロになったネズミのようだった。私の両手はいまだに震えが止まらない。今も激しいパニック発作に襲われる」と述べた。ゴリアンは、バクシがハフト・テペ・サトウキビ会社で未支給の賃金に平和的に抗議しているときに逮捕され、その際に当局がバクシを激しく殴打したのを目撃したと語った。バクシの暴露の後、捜査を求める声が上がったものの、責任を問われた者はいない。2019 年 1 月 20 日、バクシとゴリアンは再び逮捕された。BBC ペルシャ（BBC Persian）放送は、ゴリアンが 2 回目の逮捕の前に録画した動画を放送し、その中でゴリアンは、当局が棒で自分を殴打し、「私は政府の転覆を狙い、イランの労働者たちの要求を乗っ取った」と自白させられたと語っている。報道によると当局は、2019 年 10 月 30 日、30 億リアル（70,000 ドル以上）近い異常に高額な保釈金で釈放された。当局は 2019 年 11 月 17 日、燃料価格の高騰に反対するデモに参加したとして、ゴリアンを再逮捕し（第 1 節 a を参照）、20 億リアル（47,000 ドル）の保釈金で同年 12 月 3 日に釈放した。メッセージ・アプリの「Telegram」上でハフト・テペの活動家たちの報告によると、上訴裁判所は 2019 年 12 月 14 日にバクシ、ゴリアン及びその他 5 人に 5 年の拘禁刑を言い渡した。2019 年 12 月 16 日現在で、これらの人々は服役のために再逮捕されてはいなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の NGO の報告によると、アルダビール (Ardabil) 刑務所において、大半がシア派である看守らが数多くの逊ニ派イスラム教徒らを、その信仰を理由に拷問した。また看守らは、国内の他の場所で発生した「治安問題」を理由に、受刑者らに報復したとされている。報告によると、アルダビール刑務所では、激しい殴打、旗竿への長時間の縛縛、受刑者仲間の処刑の強制的な見物などの拷問が行われた。

当局は国内監獄制度の外側に非公式の秘密収容所や拘禁施設を設けているとされ、そこでは虐待が行われていると報告された。

司法的に認められている身体刑罰は続いた。たとえば、鞭打ち、目潰し、投石、切断などが行われ、政府はそれらを拷問ではなく「懲罰」であると擁護している。少なくとも 148 種類の犯罪が鞭打ちによる処罰対象であり、20 種類の犯罪が切断による処罰対象である。

メディア及び NGO の報告によると、2019 年 10 月、マザンダラーン (Mazandaran) 州当局は、窃盗の罪で服役中の男性の手を切断した。2019 年 5 月のメディアの報道によると、窃盗罪で有罪判決を受け、大テヘラン刑務所に収監されている 23 人の受刑者たちが、手の切断の刑を受ける予定であった。国営メディアは、モハンマド・ジャファール・モンタゼリ (Mohammad Jafar Montazeri) 檢事総長が、国際的な圧力によって国内での手足切断刑が減少した可能性があることは残念だと述べた、と報じた。

2019 年 8 月、アムネスティ・インターナショナルは、当局が 2019 年 7 月 28 日にクルド人歌手で政治犯の Peyman Mirzazadeh を鞭打ちの刑に処したと報告した。この報告によると、当局者たちは、飲酒の罪及び「イスラムの神聖なるものの侮辱」の罪で、Mirzazadeh を 100 回鞭で打った。アムネスティが「言語に絶するほど残酷な刑」と形容した鞭打ち刑により、Mirzazadeh は背中と足が激しく腫れあがり、激痛に苦しんだ。

2019 年 5 月、テヘラン大学の学生パリサ・ラフィエイ (Parisa Rafiei) は公開質問状において、ラフィエイが街頭抗議に参加したことで逮捕された後、取調べ官がラフィエイを「処女検査」のために検査医のところへ送ったと主張した。ラフィエイが苦情を申し立てると当局者に伝えた後、当局はその要求を取り下げたという。

犯罪の容疑者を公共の場でさらし者にすることによる、裁判を経ない刑罰が年間を通して頻繁に報告された。政府が犯罪の容疑者の自白を録画させ、それを後にテレビで放送するということが繰り返し行われた。2019 年 1 月 19 日、国営テレビ局がイラン国内の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

労働者の権利に関する「ドキュメンタリー」番組を放送したが、これには、複数の著名な労働活動家たちによる「自白」が含まれていた。活動家たちのうち2人は、その自白は強要されたものだと述べている。

## 刑務所及び収容施設の状況

刑務所の状況は、食料不足、極端な過密、肉体的虐待並びに不十分な衛生状態及び医療が原因で、過酷かつ生命を脅かすものであった。処遇の悪さに抗議するハンガー・ストライキが頻繁に発生した。

物理的状況：刑務所の過密状態が依然として問題であり、多くの受刑者が床の上、廊下又は刑務所内の中庭などで寝なければならない状態だった。2018年、地元メディアの報道によると、イランの主任刑務所長であるアスガー・ジャハンギール(Asghar Jahangir)は、受刑者の合計数を25万人と見積もったが、これは過去20年間で3倍に増加した数となった。

収監中の死亡や、受刑者同士の暴力が報告されており、当局がこれを管理できていない場合があった。2019年6月、CHRIは、大テヘラン中央刑務所で、ある受刑者が政治囚のアリレザ・シル・モハンマド・アリ (Alireza Shir Mohammad Ali) をナイフで襲って殺害したと報告した。シル・モハンマド・アリは、ソーシャル・メディアに投稿した内容により8年の刑に服役中で、凶悪犯罪で有罪判決を受けた受刑者と同じ監房に入れられていることに抗議していた。法律では、受刑者はその刑の種類と刑期（以下を参照）に応じて分離されなければならないと定めている。当局は、この殺害事件の加害者を起訴したが、刑務所の職員が責任を問われたか否かの情報はなかった。

既往症、刑務所当局者による受刑者の負傷、刑務所内の劣悪な衛生状態による疾病などに対して、刑務所当局が医療を拒絶することは頻繁であった。当局は医療の拒絶を受刑者への罰則として利用することもあり、また当局に対して不服を申し立てたり反抗したりした被拘禁者に対する威嚇として利用することもあると、複数の人権機関が報じた。2019年7月10日、8名の国連職員が、被拘禁者に対して政府が医療提供の拒絶を繰り返すことに関する深刻な懸念を表す声明を発表した。この声明では、人権擁護者のアーバン・マニラは、この問題が「人道的危機」であると警告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラシュ・サーデギー (Arash Sadeghi) とナルゲス・モハンマディ (Narges Mohammadi)、さらに二重国籍者のアーマドレザ・ジャラリ (Ahmadreza Djalali)、カムラン・ガハダリ (Kamran Ghaderi)、及びナザニン・ザガリラトクリフ (Nazanin Zagharli-Radcliffe) の件が取り上げられた。国連の専門家たちは、また、過密状態、汚染された食べ物や水、ネズミや虫の蔓延、不衛生な施設、不適切な温度管理など、危険で不衛生な拘禁環境についても言及した。

女性の受刑者に対する医療サービスも極めて不十分であると報告された。

人権コミュニティ及び海外メディアは、全国の刑務所で水不足、食料の不足、耐えられない暑さ、不衛生な生活空間及び不十分な換気、ゴキブリやネズミの蔓延、慢性的な過密、また受刑者はまともな寝具もなく床上での就寝を強いられることが常態化していると報告した。受刑者によるハンガー・ストライキが頻発していた。

2019年8月、CHRIは、女性受刑者用の Gharchak (又は Quarchak) 刑務所における200人の受刑者が、州刑務所組織の Heshmatollah Hayatolgheyb 長官に対して公開状を書き、刑務所での過密、安全でない飲料水及び食料、不衛生な生活環境並びに医療提供の拒絶の実体を訴えた。

コム (Qom) にあるラングラウド (Lngroud) 刑務所での状況に抗議して 2018 年 10 月からハンガー・ストライキを続けていた政治囚のヴァヒド・サヤディ・ナシリ (Vahid Sayyadi-Nasiri) が 2018 年 12 月に死亡した件については、当局が捜査した様子は見られなかった。

アムネスティ・インターナショナルによると、少なくとも 10 人のゴナバディ・スufi (Gonabadi Sufi) 教団修道女らが、国家安全保障に関わる罪で、2018 年 2 月以来シャフレ・レイ (Shahr-e Rey) 刑務所に不当に収監されている。それらの修道女らは、緊急に必要とされる医療を拒絶され、不衛生かつ非人道的な状態に置かれていた。CHRI 及びイラン・イスラム共和国における人権状況に関する国連特別報告者 (UNSR) のジャバイド・レーマン (Javaid Rehman) は、収監中の女性の 1 人で 2 年の刑期で服役中のエルハム・アフマディ (Elham Ahmadi) が、医療の拒絶に関して声を上げたことで、2019 年 1 月、さらに鞭打ち 148 回の刑を受けたと伝えられる、と報告した。2019 年 4 月には、ある女性受刑者が、別の女性受刑者である Sima Entesari を殴打した。伝えられるところによると、この事件の前に刑務所の当局者がその加害者に対して、攻撃を実行すれば刑の見直しをすると約束されたとのことである。2 人の女性受刑者は、麻薬関連、窃盗及び社会犯罪で有罪判決を受けた受刑者と同じ監房に収監されていたと伝えられる

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が、これは刑務所の規則及び規制に違反している。

当局は、公判前の被勾留者を既決囚と一緒に収監することがあった。イラン・ワイヤーの2019年6月の報告によると、政治囚の意思を打ち碎く目的で、政治囚を狂暴かつ危険な犯罪者とされる者たちと同じ監房に収監する措置が、過去2年間で顕著に増加していた。またHRANAによると、クルディスタン(Kurdistan)州のサッゲズ(Saghez)中央刑務所などでは、未成年の受刑者を成人受刑者と一緒に収監していた。NGOの報告によると、ほとんどの都市部では拘禁された男児らは個別の更生センターに収容されていたが、農村地域では拘禁された女児も男児も成人受刑者らと共に収容施設に収容されていた。当局は、女性と男性は別々に収監した。

2017年、議会の司法委員会メンバーであるモハンマド・ジャワド・ファチ(Mohammad Javad Fathi)が「収監された母親と共に2,300人の子どもが刑務所で生活していた」と語ったと報道された。ファチは刑務所組織に対して、収監されている母親らの人数に関する透明性のある統計を提示するよう求めた。イラン・ワイヤーによると、国内の複数の刑務所で、収監された母親らと共に年長児らが生活しており、医療、教育施設及び娯楽施設を利用できずにいる。

1年を通して、刑務所での状況や虐待を原因とする受刑者の自殺が数多く報告された。2019年10月、地元紙カヌーン(Qanun)は、エヴィーン刑務所で1人の聖職者が刑務所において直面した詳細不明の「苦難」を理由に自殺したと報じた。

運営：人権NGOの報告によると、刑務所当局は、面会、電話、その他の連絡する権利を日常的に拒絶した。シーア派以外の宗教を信仰する受刑者は差別を受けたと報告している。

CHRIからの2019年10月24日の報告によると、エヴィーン刑務所のGholamreza Ziae刑務所長は、特に政治犯に家族との通信を禁じたようである。

当局は、拘禁中の非人道的な状況や不審な死亡に関する申し立てについて信頼できる調査を開始することはなかった。環境問題専門家の1人であるイラン系カナダ人カヴォウス・セイド・エマミ(Kavous Seyed-Emami)が2018年2月にエヴィーン刑務所で死亡した件について、その後の捜査が行われることはなかった。当局はこれを自殺と発表したが、死因を確認する独立した調査は行われていない。セイド・エマミの遺族を代理する弁護士は2018年4月、CHRIに対し、国の検視官による予備報告書では、「セイド・エマミの遺体の皮膚に注射の痕があり」、また、「遺体の複数箇所にあざ」が見られたと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いう。当局は、セイド・エマミの妻、マリアム・モンベイニ (Maryam Mombeini) に渡航禁止令を出した。

受刑者は司法当局に対して訴状を提出することができたが、中傷、殴打、拷問、医療や一時的出所請求の拒絶などの抑圧や報復を受けることが多かった。死刑囚の家族は、処刑の予定通知を必ずしも受け取れるとは限らず、またたとえ受け取ったとしても、処刑間際である場合が多かった。刑務所当局は家族らに対して、葬儀や公正な検視を行うことを拒否することが多かった。

独立的監視：政府は、刑務所の状況に対する独立的監視を許可しなかった。受刑者及び家族らは、当局又は場合によっては国連機関に対して、刑務所の処遇を暴露し、抗議する書簡を頻繁に送った

政治犯の処遇に関する詳細な情報については、第 1 節 e の「政治犯及び政治的理由により拘禁された者」を参照。

#### **d. 慎意的な逮捕又は拘禁**

憲法は恣意的な逮捕や拘禁を禁じているが、そのような行為は 1 年を通して頻発した。ロウハニ大統領の 2016 年「国民権利憲章 (Citizen's Rights Charter)」は、「市民の安全、財産、尊厳、雇用、法的及び司法的手続、社会保障など」のさまざまな自由を列挙している。政府はそれらの規定を実施しなかった。被拘禁者は裁判で上訴することができるが、不当な拘禁に対する補償を受ける権利は認められていない。

#### **逮捕手続及び拘禁中の取扱い**

憲法及び法律は、逮捕する際に逮捕状又は召喚状を義務付けており、逮捕された者は 24 時間以内に罪状を告げられなければならないと定めている。しかし当局は、長期間にわたって罪状や裁判もないままに、場合によっては外部との連絡を遮断した状態で勾留することもあり、家族との連絡や法定代理人との適時な接触を拒絶することが多かった。

法律は政府に対して、特定の種類の犯罪においては経済的な余裕のない被告人に弁護士をつけるよう義務付けている。裁判所は、軽犯罪の場合でも法外に高い保釈金を設定しており、裁判所が保釈金を設定していない場合も多い。当局は、被勾留者とその家族に保釈金として不動産の権利書を差し出すよう命じることも多く、家族の財産を失うという恐怖を利用し、被勾留者及び家族に対し効果的に口封じすることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は依然として、適正な手続もなく自宅軟禁を利用し、移動や連絡を制限した。2019年末の時点で、前大統領候補のメフディ・キャッルービー (Mehdi Karroubi) とホセイン・ムーサヴィー (Hossein Mousavi)，さらにムーサヴィーの妻ザフラ・ラフナヴァルド (Zahra Rahnavaard) は、正式な罪状もないままに 2011 年に科された自宅軟禁を依然として強いられていた。治安部隊は、彼らに対して面会や情報アクセスを制限し続けた。当局による処遇が原因で悪化したというキャッルービーの健康に関する懸念が依然として残った。

恣意的な逮捕：当局は、いわゆる反体制活動を妨害するために恣意的な逮捕を頻繁に行った。私服警官が予告もなしに自宅やオフィスにやって来て、逮捕状も適正な手続もないまま逮捕や強制捜査を実行し、さらに私文書、パスポート、コンピューター、電子媒体、その他の私物を押収した。

罪状も裁判もないままに長期間にわたって拘禁施設に拘束され続ける場合が多く、当局は、被勾留者が自身の行方を数日間にわたって他者に知らせないようにすることもあつた。その際、当局は被勾留者が弁護士と接見することを許可しないことも多かつた。

国外のメディア及び人権機関は、イランとその他の国の双方の市民権を持つ二重国籍者を、政治的動機に基づく容疑により恣意的かつ長期的に拘禁する事例が増加していることを文書で記録した。

2019 年 7 月、UNSR は、二重国籍者及び外国人を当局が恣意的な逮捕、虐待、適切な医療の拒絶、又はその双方の扱いをした事例が少なくとも 30 件ほどあったと報告している。それらの被拘禁者のうち数人はアメリカ市民で、2016 年に恣意的に逮捕され、3 年以上を刑務所で過ごした後に 2019 年 12 月 7 日に釈放された、シュー・ワン (Xiyue Wang) が含まれていた。ワンはプリンストン大学の博士課程学生で、ガージャール朝 (Qajar dynasty) の歴史に関する自身の論文のために研究を行っていた。2017 年、革命裁判所はワンに、「敵国への協力」の罪で 10 年の拘禁刑を言い渡した。革命裁判所裁判官アボロカセム・サラヴァチ (Abolqasem Salavati) が裁判長を務めた。2018 年 8 月に国連の恣意的な拘禁に関するワーキンググループ (UN Working Group on Arbitrary Detention) が、ワンの拘禁は恣意的であり、「ワンが米国市民であるという事実が動機となってい」る」と述べた。

二重国籍者及び外国人が恣意的に拘禁される事例は、さらに続いていた。海外メディア及び複数の NGO の報告によると、2019 年 1 月、上訴裁判所は、一審判決において数々

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の変則的な手続があった後に「スパイ容疑」で 10 年の判決を受けたことに控訴していた Siamak Namazi の訴えを退けた。当局が最初に Namazi を拘束したのは 2015 年で、以来、2019 年末まで依然として収監中だった。

UNSR は、イラン政府が二重国籍者及び外国人を、「公正な裁判の基本的な基準を満たさない見せかけの裁判にかけ、捏造した証拠に基づいた、また場合によっては全く証拠がない罪状で有罪判決を下し、それらの人々を外交手段に利用しようとしている」と結論付けた。二重国籍者は、その他の市民と同様に、自選弁護士に速やかに接触できないことや、自身の弁護が認められない簡易裁判など、さまざまな適正手続違反に直面した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch : HRW) によると、2018 年 1 月以来、IRGC の諜報機関は少なくとも 50 人の環境活動家を恣意的に逮捕している。それらの中には、2018 年 1 月から 2 月に発生したペルシャ野生動物遺産財団 (Persian Wildlife Heritage Foundation) に所属するグループの逮捕が含まれている。彼らは絶滅危惧種であるアジア・チータを追跡研究しており、目的の動物を撮影するためのカメラ・トラップを設置していたと伝えられる。IRGC は、拘禁した研究者たちがミサイル発射基地に関する情報を収集していたと主張した。2019 年 10 月、検察は、環境保護活動家たち 4 人に対する「地上での墮落」の罪（有罪の場合は死刑もあり得る）による起訴を取り下げた。2019 年 11 月 20 日、テヘラン革命裁判所は、このグループのうちの 6 人、ホウマン・ジョカール (Houman Jokar), セピデイ・カシャニ (Sepideh Kashani), ニロウファル・バヤニ (Niloufar Bayani), アミロッセイン・カレギ (Amirhossein Khaleghi), タヘル・ガディリアン (Taher Ghadirian) 及びモラド・ターバズ (Morad Tahbaz) に、「敵国」と協力した罪で 6 年から 10 年の拘禁刑を言い渡した。その他の 2 人の被告人、サム・ラジャビ (Sam Rajabi) とアブドレザ・コウパイエ (Abdolreza Kouhpayeh) は、2019 年 12 月 10 日の時点で判決を待っているところだった。HRW によると、裁判長は判決を非公開で言い渡し、被告人側弁護士の立会いを認めず、拘禁中の虐待についての被告人たちの訴えを無視した。

裁判前の拘禁：公判前の勾留は、特に国家安全保障法の違反とされる罪に対して、恣意的に長引く場合が多かった。また、当局が被勾留者に家族への接触を認める前に、長期間にわたって外部との連絡を絶たれた状態で勾留する場合もあった。数多くの政治犯に関わる不当かつ恣意的な公判前の勾留が年間を通じて日常的に行われ、文書によって数多く記録された。HRW によると、裁判官は勾留を自由裁量で長引かせることができ、公判前の勾留が数カ月に及ぶことが頻繁にあった。また当局は、被勾留者を一般的な在監者と一緒に収監するケースも多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

#### e. 公正な公判の否定

憲法は、司法について、「いかなる類いの不健全な関係及びつながりもない」「独立した権力」でなければならないと規定している。裁判制度は政治的影響を受け、裁判官らは「宗教的基準に基づいて」任命されていた。

最高指導者が司法長官を任命する。司法長官、最高裁判所のメンバー及び検事総長は聖職者だった。国際監視団は引き続きイランの司法制度や裁判官の独立性の欠如を批判しており、公平性の国際基準を無視して裁判が行われていると主張した。

#### 裁判手続

憲法及び法律によれば、被告人には、公平な裁判、有罪判決を受けるまでの推定無罪、自選弁護士、及び重大な刑罰が関わるほとんどの裁判における有罪判決に対する上訴などの権利がある。これらの権利は尊重されていなかった。

民事裁判所及び刑事裁判所では、裁判官の合議体が判決を下す。人権活動家らの報告によれば、当局は前もって判決を決めているようであり、被告人には訴追人と対峙する機会も、弁護士と接見する機会も与えられなかった。国家安全保障に対する犯罪で起訴されたジャーナリストや被告人らに対して、法律は弁護士の選択肢を政府認定リストに制限している。

革命後の制定法が状況に対応していない場合に政府は、裁判官にシャーリア（sharia：イスラム法）に関する知識と解釈を優先するよう助言した。この方法によって、裁判官は自身の「神聖な知識」に基づいて被告人を有罪にできる。

憲法は、革命裁判所の設立や権限について規定していない。革命裁判所は、1979年の革命直後に最高指導者アヤトラ・ホメイニ(Ayatollah Khomeini)の勅令に従って創設され、イスラム法裁判官が裁判長として任命された。革命裁判所は、退陣させられた君主制下の高官らを裁き、体制を脅かす者を追放するための一時的応急措置であった。しかし革命裁判所は制度化し、刑事司法制度と並行して存続している。人権団体や国際監視員らは、一般的に政治犯の事件を審理する革命裁判所を、「正当な手続も経ずに甚だしく不公正な裁判を常習的に行い、あらかじめ定められた判決を下し、政治的な目的で処刑を無闇に承認している」とみなした。それらの不公正な慣行は、最初の起訴から裁判前の取り調べ、第一審、上級裁判所による再審まで、革命裁判所における刑事訴訟手続のあらゆる段階で発生していると言われている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

IRGC 及び情報省は、革命裁判所での訴訟の多くの側面を決定していると言われている。重要な政治事件のほとんどが革命裁判所の少数の支部に付託されるが、それらの支部の裁判官らはまともな司法研修を受けておらず、独立的でもない場合が多い。

1年を通して、人権団体や海外メディアはイランの刑事裁判における手続上の保護措置の欠如を指摘しており、裁判所は、威嚇又は拷問による自白を証拠として認めていた。UNSR のジャバイド・レーマンは、拷問によって自白が引き出されている疑惑及び、公正な裁判手続の欠如に関して懸念を表した。イラン人権 (Iran Human Rights) によると、2019年8月4日、裁判所が2人のアラブ人男性に対して「神に対する宣戦布告」の罪で有罪判決を下した後に、デズフル (Dezful) 刑務所当局が処刑を執行した。アムネスティ・インターナショナルは、これらの男性が自白のために拷問されたと報告した。

特別聖職者裁判所 (Special Clerical Court) はシア派法学者が裁判長を務め、最高指導者の監督を受け、聖職者に対して申し立てられた違反の調査及びイスラム法出典の独立解釈に基づく判決を行う。革命裁判所と同様に、司法の範囲外で運営されている特別聖職者裁判所について、憲法は規定していない。聖職者裁判所は、物議を醸すような考えを述べた、あるいはジャーナリズム活動や改革的政治活動など宗教領域外の活動に参加したシア派の聖職者を起訴するために用いられた。

2019年1月、聖職者のセイヤド・ハサン・アガミリ (Seyed Hasan Aghamiri) は、上位聖職者を批判する内容をソーシャル・メディアに投稿したことで、特別聖職者裁判所により2年の拘禁刑の判決と聖職者の地位の永久的はく奪を受けたとインスタグラムに投稿した。アガミリによると、当局はその後、判決を執行猶予付き5年に減刑したという。

### 政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治理念を理由に投獄された市民の数に関する公式統計は入手できなかった。「United for Iran」によると、2019年12月12日現在、イラン国内では、宗教的信念を理由に投獄された者を含め、推定610人の政治犯が拘禁されていた。

政府は、「反革命的な態度」、「地上での堕落」、「世界的傲慢への加担」、「神に対する宣戦布告」、「イスラムに対する罪」などの曖昧な罪を理由に政治的反乱分子を起訴することが多かった。検察官らは、軽微な違反行為を理由に政府の批判者らを厳罰に処した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政治犯罪法は、政治犯罪を政府に対する侮辱及び「嘘の流布」であると規定している。政治犯罪とは「イランの国内外方針を改革する意図で犯す」罪であり、「体制の基盤」を破壊しようとする犯罪は国家安全保障犯罪とみなされている。裁判所及び検察庁は、犯罪の性質を判断する責任を負っている。

政治犯罪法は、被告人に対して逮捕及び拘禁の際に特定の権利を認めている。政治犯は、非政治犯とは別の拘禁施設に収容されるべきである。また政治犯は、囚人服の着用を免除され、常習犯規則や犯人引き渡しが適用されず、司法官が必要とみなさない限り独房監禁を免除されるべきである。政治犯は、肉親との定期的な面会や連絡の権利や、本、新聞、ラジオ及びテレビを利用する権利も持っている。

政治犯罪法の規定の多くが実施されておらず、政府は、政治犯罪法に該当しない「国家安全保障」犯罪を理由に学生、ジャーナリスト、弁護士、政治活動家、女性活動家、芸術家、及び宗教的少数派を逮捕し、起訴し続けた。また、政治犯は拘禁中に拷問や虐待を受けるリスクが高かった。政治犯は一般の囚人と同じ施設に収容されることが多く、元囚人の報告によると、当局は、暴行される可能性が高い犯罪者監房への移動をほのめかすことによって政治犯を脅迫することが頻繁にあった。人権活動家や海外メディアは、訴追され有罪となった凶悪犯罪者やHIVあるいは肝炎などの伝染病に罹患している犯罪者と、政治犯が一緒に拘禁されるケースも報告した（第1節cの「物理的状況」を参照）。政府は、政治犯を家族の家から遠い収容所に収監し、通信・連絡の権利を認めず、長期間にわたって独房監禁を強いることが多かった。

政府は一部の被拘禁者を、テロリスト集団又はその疑いをかけられた集団に共感したという根拠のない理由で長年にわたって刑務所に拘禁したという報告がある。

政府は一部の元政治犯に対して渡航禁止令を出し、投獄が終了した後も長年にわたって自分の職業に就くことを禁じ、国内追放を課したこと也有った。2019年を通して、当局は時折、政治犯に執行猶予を与え、政治活動を再開すれば再び投獄されることを理解させた上で保釈することがあった。政府は、国際的な人道主義団体や国連代表者に対して、政治犯へのアクセスを認めなかった。

伝えられるところによると、刑務所当局は、人権擁護活動家でありジャーナリストでもあるナルゲス・モハンマディ（Narges Mohammadi）に、家族との電話での連絡を許可せず、2019年5月にモハンマディが受けた大手術に関連する適切な医療を受けさせなかった。モハンマディは治安部隊によって2016年に逮捕され、革命裁判所はモハンマディに対して、「国家に反抗するプロパガンダ」、「国家安全保障に背く集会及び共謀」並

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

びに違法な組織「Step by Step to Stop Death Penalty」（死刑廃止を訴える団体）の設立により国家の安全に害を及ぼしたという容疑で、16年の拘禁刑を言い渡した。

政治犯の弁護を請け負った弁護士らは逮捕されることが多く、拘禁され、通常の職業活動に従事したことで過度の量刑の判決を受け、処罰された。政府は、イランの人権団体である「人権擁護者センター（Defenders of Human Rights Center）」と連携している弁護士やその他の人々を投獄し続けた。2018年、政府は少なくとも8人の人権弁護士を逮捕し、これについて国連は、「異議を唱える声に対して弁護士を提供することへの、脅迫、逮捕及び拘禁が益々増大している状況」と表現した。

2019年1月、既に投獄されていた人権弁護士のモハンマド・ナジャフィ（Mohammad Najafi）は、さらに2年の刑を追加され、「国家安全保障に関連する」罪で宣告された刑期が合計19年になった。

2019年3月11日、革命裁判所は人権派弁護士ナスリーン・ソトウーデ（Nasrin Sotoudeh）に対し、ヒジャブを着用しなかった罪で起訴された女性に対し弁護サービスを提供した罪で、合計38年の拘禁刑及び鞭打ち148回の刑を言い渡した。ソトウーデはそれ以前にも、2010年に逮捕され、2013年に恩赦を受けていた。

2019年7月30日、革命裁判所は弁護士で人権活動家のアミール・サラー・ダヴーディ（Amir Salar Davoudi）に対して言い渡されていた、30年の拘禁刑及び鞭打ち刑111回を支持した。

1年を通して国際人権機関は、その他数人の人権派弁護士がその活動を理由に逮捕されたことを報じた。2019年1月、治安局員がクルド人の人権弁護士ファルハッド・モハンマディ（Farhad Mohammadi）と、弁護士で学者のMasoud Shamsnejadを逮捕した。

### 国外に所在する者に対する政治的動機に基づく報復行為

イラン政府が、政治的な目的に基づき国際的法執行ツールを国外に所在する特定の個人に対する報復行為として悪用しようと試みたという信頼できる報告があった。

2019年3月、イラン政府は、数年にわたってフィリピンに在住してきたイラン国籍のバハレ・ザレ・バハリ（Bahareh Zare Bahari）に対して、バハリがフィリピン国内において他のイラン国籍の人々を脅迫した容疑で「脅迫と暴行」罪に問われていると主張し、国際刑事警察機構（インターポール）の赤手配書の発行を要請した。メディアやNGO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、バハリが公の場でイラン政府への反対意見を表明し、また、バハリが参加した国際的な美人コンテストで政府の反対者のポスターを掲示していたことを指摘した。当局は2019年10月にバハリが海外旅行からフィリピンに戻ったときにマニラ空港でバハリを拘束した。2019年11月8日、フィリピン当局はバハリにフィリピンでの難民認定を付与した。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

市民が政府を訴える能力は限られ、公民権侵害又は人権侵害を理由に裁判所を通じて政府に対する訴訟を起こすことはできなかった。

## 財産の回復

憲法は、不法に又はイスラム法に合致しない方法で取得した財産を政府が没収することを認めている。政府はこの規定を発動するにあたって少数民族や宗教的少数派を標的にしているようであった。

### f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法では、「名声、生命、財産、(及び) 住居」は「法に定める場合」を除き、不法な侵害から保護されると定めているが、政府はこの権利を頻繁に侵害していた。治安部隊は市民の社会活動を監視し、自宅や事務所あるいは礼拝の場所に立ち入り、電話の会話やインターネットでのやりとりを監視し、裁判所の許可なく郵送物を開封した。政府も繰り返し、活動家の家族を脅迫や報復のために拘束した。

イランの半官的な報道機関は2019年12月24日、同年11月に発生した燃料価格高騰に反対するデモの最中にカラジ市で治安部隊に殺害されたと報じられている抗議者プーヤー・バフティヤーリー (Pouya Bakhtiari) の親族である約10人を当局が逮捕したと報道した。拘束された人々の中には、バフティヤーリーの11歳の甥や高齢の祖父母2人が含まれていたと報じられている。他の親族によると、治安部隊はこれらの人々がバフティヤーリーの死亡から40日後に伝統的な告別式を開くことを妨害するために拘束したことである。

国際的人権機関によると、情報省はBBC職員のイラン在住家族を逮捕し、脅迫し、その中には高齢の家族も含まれていた。政府はまた、家族の資産を凍結し、差押え、政府関連の組織に雇用される親族を降格し、パスポートを没収した。政府はまた、他の海外

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

メディアのジャーナリストの家族に、自分たちの身内を国営テレビで強制的に中傷させた。

2019年1月、革命裁判所はナスリーン・ソトウーデの夫レザ・カンダン(Reza Khandan)に対し「国家の安全保障に背く共謀」及び「反体制的プロパガンダ」の罪で6年の拘禁刑を言い渡したが、これはカンダンの弁護士によると、服役中の妻への支持を公言したことに関連したものだという。カンダンは上訴し、2019年11月の時点で、当局はまだカンダンを服役させるために拘束してはいなかった。2019年9月、アムネスティ・インターナショナルは、女性の権利の活動家でヒジャブ着用強制反対運動を始めたマシ・アリネジャド(Masih Alinejad)の親族で、アリネジャドの弟アリレザ・アリネジャド(Alireza Alinejad)と、元夫の弟妹ハディ・ロフティ(Hadi Lofti)及びレイラ・ロフティ(Leila Lofti)を当局が逮捕したと報告した。複数のNGOが、それらの人々が独房に監禁されている可能性があると懸念を表明した。当局は、厳しい尋問の後にハディ・ロフティを釈放したと伝えられている。

#### g. 国内の紛争での虐待行為

シリア：イラン政府は主にIRGCを通してシリアのアサド政権を直接的に支持し、イラク、アフガニスタン及びパキスタンのシーア派戦闘員を徴兵した。その結果、内戦が長期化し、年間を通じて何千人のシリア民間人が死亡した。HRWによると、2013年以来、IRGCは、イランに不法滞在していた数千人のアフガニスタン人をシリアで戦わせるために徴兵しており、強制送還をほのめかして脅迫する場合もあった。シリア人権ネットワーク(Syrian Network for Human Rights : SNHR)は、紛争が始まって以来シリアで死亡した民間人の89パーセントが、政府軍及びイランが資金援助をしている民兵組織に起因するとしている。イランと関係があるハッカーたちが、人権侵害に関する報告を妨害する活動で、シリアの反対派にサイバー攻撃を続けた。

児童兵士：HRWは2017年の報告で、最年少が14歳というアフガニスタン人の少年たちをIRGCが徴兵し、ファテミュン旅団(Fatemioun Brigade)(シリアで政府軍と共に戦闘するイラン側のアフガニスタン部隊)で軍務に就かせたと主張し、シリアでの戦闘中に少なくとも14人のアフガニスタン人少年が死亡したと指摘した。2018年8月のイラン・ワイナーによるインタビューで、ファテミュン旅団のある指揮官は、自分の部隊に最年少で15歳の少年がいることを認めた。

イラク：イラン政府は特定のイラン支持派の民兵組織を直接支援し、その中には、イラクにおいて市民に対する裁判なしの既決処刑、その他の人権侵害に加担したとされるテ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

リスト組織カタイプ・ヒズボラ (Kata'ib Hizballah) が含まれていた。

2019年10月及び11月、イランが支援しイラクで活動する複数の武装集団が、抗議者を銃撃及び殺害し、市民社会活動家、ジャーナリスト及び人権擁護者らを拉致し、彼らを殺害の標的にしたという報告があった。2019年10月17日、ロイター通信は、カタイブ・ヒズボラのメンバーであるアブー・ザイナブ・アル・ラミ (Abu Zainab al-Lami) が平和的なイラク人のデモ参加者に対する狙撃を指揮したと報じた。

イエメン：2015年以来イラン政府は、イエメンのフーシ (Houthi) 反乱勢力に数百万ドルを提供し、武器を拡散させたため、戦闘を悪化及び長期化させることになった。2019年11月25日、イエメン沖において、ある船舶がイランから出荷されたと見られる高性能の武器及びミサイルを大量に隠して運搬していたところを阻止された。フーシ反乱勢力は、イランから提供される資金及び武器を用いてイエメン及びサウジ・アラビア両国内で民間人及び民間施設を攻撃していた。

バハイ国際共同体 (Bahai International Community) の2018年4月の報告によると、イラン当局はイエメン国内のフーシ支配地域の当局に指示して、信仰を理由にバハイ教徒を虐待及び拘禁させた。報じられるところによると、2019年10月、イエメンのある判事は、当局にバハイ教徒を国外追放し、入国を禁じ、バハイ全国行政会 (Bahai National Assembly) の資産を差し押さえるよう求めた。

## 第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

### a. 言論及び報道の自由

憲法では報道の自由を含む表現の自由を規定しているが、「イスラムの基本原理又は公衆の権利に有害」と考えられる表現は例外としている。法律では「イラン・イスラム共和国に反抗するプロパガンダに携わった者、又は反体制の団体や組合を支持した者は誰であれ、3カ月ないし1年の懲役に処する」としている。

国民権利憲章では、言論及び表現の自由に対する全市民の権利を認めている。同憲章は市民に対して、どのような通信手段であれ意見や情報を自由に求め、受け取り、公表し、伝える権利を認めているが、実行されていない。

法律では、国家若しくは国家安全保障に対する犯罪を煽った者又はイスラムを「侮辱」した者の訴追を規定している。政府は言論及び報道の自由を厳格に規制し、また法律を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を利用して、政府を直接的に批判した者又は人権問題を提起した者を脅迫若しくは訴追し、一般市民に政府の道徳律を順守させようとした。

表現の自由：当局は、個人が政府、最高指導者又は国教を公に批判することを容認しなかつた。治安部隊及び司法部門は、これらの規制に違反した者や、大統領、内閣及び議会を公に批判した者を処罰した。2019年7月の国連の報告では、表現の自由に対する「規制の強化」が指摘された。

政府は、市民の会合、動向及び通信を監視し、手紙、電子メール、その他の公的及び私的な通信を証拠として、国家安全保障に対する罪や体制の侮辱などの罪で市民を頻繁に起訴した。当局は、思想の表現や市民が閲覧した画像などについて、法的道徳律の違反として逮捕又は処罰すると威嚇した。

2019年6月及び8月、20数人の市民社会活動家たちが、最高指導者の辞任と新しい憲法策定手続の開始を求める2通の別個の書状を配布した。当局はこれらの書状の署名者をほとんど全員逮捕し、「国家に反抗するプロパガンダ」及び「国家安全保障に背く共謀」の罪で起訴した。彼らの裁判は、革命裁判所により係属中である。

オンライン・メディアを含む報道の自由：政府の報道監視委員会 (Press Supervisory Board) が報道許可証を発行しているが、政府又は体制に批判的な記事があれば同委員会は報道許可証を取り消すことがあり、また政治的な理由で刑事責任を問われている者や投獄された者に対しては報道許可証を再発行しなかった。2019年中、政府は、役人に批判的であると思われる出版物を禁止、妨害、閉鎖又は検閲した。

文化イスラム指導省（エルシャド：Ministry of Culture and Islamic Guidance (*Ershad*)）は、外国メディア組織のイラン国内での活動能力を厳格に制限及び管理した。同省は、外国特派員に対してビザを発行する前に詳細な旅行計画や取材テーマを提示させ、国内で移動する能力を制限し、地方の「世話役」を仕事で同伴させた。ワシントン・ポスト紙によると、同省は2019年の夏の間、あらゆる外国人記者に対して許可証の発行を一時的に停止していた。

憲法において民間放送は違法である。政府は、政府機関である IRIB を通して全てのテレビ及びラジオ放送施設の独占を維持していた。ラジオやテレビの番組は、（特にインターネット接続が限られている農村部では）多くの市民にとって主な情報源であったが、政府の政治的イデオロギーや社会宗教的イデオロギーを反映して制作されていた。政府は、国内に入ってくる衛星放送の信号を妨害しており、これは少なくとも2003年以来

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

続いていた。衛星放送受信アンテナは依然として違法であったが、あちこちで見受けられた。衛星放送受信アンテナを流通させた者、使用した者又は修理した者は最高で 9,000 万リアル（約 2,100 ドル）の罰金を科された。警察は裁判所が発行する令状を使用して、全国の個人所有の衛星放送受信アンテナを没収するキャンペーンを定期的に実行した。

憲法に基づいて、最高指導者が、大統領、司法及び議会の代表で構成される審議会である視聴覚方針機関（Audiovisual Policy Agency）のトップを任命する。文化省（Ministry of Culture）は、外国の印刷物など流通する可能性がある出版物が国内に入る前に全て審査し、本の出版禁止、文章の削除又は不適切とみなした文言の変更を命じることができる。

独立した活字メディア企業は存在したが、政府はそれらの運営を厳しく制限した。

2019 年 6 月、モハンマド・モヒセイ（Mohammad Moghiseh）裁判官は、テヘランの革命裁判所第 28 支部の裁判長を務め、月間の政治誌 *Sedaye Parsi* の編集長であるマスード・カゼミ（Masoud Kazemi）に対し、虚偽の情報の拡散及び最高指導者の侮辱による国家安全保障に反する罪で、ジャーナリストとして働くことを 2 年間禁じた後に、4.5 年の拘禁刑を言い渡した。2018 年 11 月、情報省における腐敗を報じたことで、当局はカゼミを逮捕した。

暴力と嫌がらせ：政府とそのエージェントは、出版者、編集者、ジャーナリスト（インターネットベースのメディア関係者も含む）に対して、その報道活動を理由に嫌がらせ、拘禁、虐待、訴追した。政府はまた、多くのジャーナリストの家族にも嫌がらせを行った。

イランにおける報道の自由の文書での記録のために活動する団体「Journalism is not a Crime」の情報によると、2019 年 12 月の時点において、少なくとも 38 人のジャーナリスト又は民間のジャーナリストが刑務所で拘禁されていた。

当局は、年間を通じて、抗議デモの報道を検閲し、市民らを威嚇して抗議デモ情報を拡散させないようにするために、国内外の報道機関に対してデモの報道を禁じた。2019 年 5 月 4 日、当局は、テヘランの国会議事堂の外での抗議運動の現場で、改革派の主要な日刊紙 シャルグ（*Shargh*）の記者、マルジエ・アミリ（Marzieh Amiri）を逮捕した。アミリの逮捕を受けて、Mohammad-Ali Pourmokhtar 議員はメディアに対して「ジャーナリストは何でも好きなことを報道する権利があるわけではない。彼らが問題なのだ」と述べたと報じられている。Pourmokhtar 議員は、アミリが敵国に重要な情報を暴露しよう

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

としていたのだから逮捕には何一つ問題はないと言った。アミリは、10億リアル(23,000ドル)の保釈金を払い、2019年10月後半にエヴィーン刑務所から釈放された。

2019年7月、アムネスティ・インターナショナルは、メッセージ・アプリであるテレグラムのニュース・チャンネルで労働問題を扱う *Gam (Step)* の3人の記者の釈放を求めた。アムネスティ・インターナショナルの報告及びその他人権団体からの報告によると、当局は、同年1月、*Gam* の編集長 Amirhossein Mohammadifard、その妻で記者の Sanaz Allahyari、及び *Gam* の記者である Amir Amirgholi を逮捕した。3人のジャーナリストたちは、フーザスター州における労働者の権利についての抗議運動の報道に関連して、国家安全法に対する批判の罪に問われていると報じられている。当局は、2019年10月末頃に、ジャーナリストたちを保釈させた。

検閲又は内容の規制：法律では政府による検閲を禁じているが、政府が「有害」とみなす情報を広めることも禁じている。2019年中において、政府は、政府役人の行動を批判又はその公式見解や説明に反論した出版物を検閲した。「有害」情報としては、女性の権利に関する考察、少数派の状況、政府の腐敗への批判、被拘禁者の虐待に関する言及などがあった。

2019年7月、ハフティントン・ポスト (*Huffington Post*) 紙は、イラン政府が BBC に対して、同局のペルシャ語放送チャンネルである BBC ペルシャと共にイラン国内で収集した報道資料を共有化しない条件を定めたと報道した。この報道によると、この合意は、政府がある BBC 特派員にイランへの入国を認めることと引き換えに交わされたものだった。

役人らは日常的にジャーナリストを脅迫して自己検閲を強要した。役人らは新聞を頻繁に刑事告発し、メディアのコンテンツや出版を規制する報道監視委員会 (Press Supervisory Board) は、そのような刑事告発を報道裁判所 (Press Court) に付託し、さらなる措置 (閉鎖、活動停止、罰金など) を求めた。IHRDC によると、イラン国営イスラム共和国通信 (Islamic Republic News Agency) が報道すべき主題やニュースのタイプを決め、さまざまなメディア会社に対して報道すべき主題を直接的に配布した。

名誉棄損法：政府は批判を抑圧するために名誉棄損法を広く適用し、国家安全保障をその理由として挙げた。名誉棄損法によると、いかなる出版物であれ個人に対する侮辱、中傷、虚偽の申し立て又は批判を含んでいる場合、侮辱された者には1カ月以内にその出版物において反論する権利がある。法律によると、政府、政府の代表者又はイラン国内に滞在している外国高官に対する「侮辱」又は「中傷」並びに政府の転覆とまではい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

かなくても政府の改造を意図する「嘘の流布」は、政治犯罪であるとみなされ、特定の裁判及び拘禁手続の対象となる（第1節eを参照）。政府は、2019年を通して名誉棄損法を適用し、国家安全保障に対する罪による逮捕、起訴及び判決の際に、政府を批判したさまざまなメディア又はインターネット・プラットフォームにおける発言をその理由として挙げることが多かった。

国家安全保障：当局は政府を批判する者を逮捕するために、又は政府の方針や政府の幹部に対する批判を抑止するために、国の安全を守るための法律を頻繁に引用した。CHRIによると、2019年1月、当局はIran Writer's Associationの3人の会員を、伝えられるところによると芸術や文化に対する検閲に反対する情報を公開したという理由で、国家安全保障関連罪により起訴した。

## インターネットの自由

政府は、2019年11月の全国的な抗議運動の間にほぼ1週間にわたって完全にアクセスを遮断したことも含め、インターネットへのアクセスを制限及び妨害した。同年12月25日に政府は再びインターネットへのアクセス速度を低下させたが、メディア及びNGOによる報告では、これは抗議運動が始まって約40日後に相当する時期で、抗議運動への弾圧で殺害された犠牲者の家族が、犠牲者の告別式の前後に新しい抗議運動を組織することを政府が恐れたのではないかと指摘されている。当局はまた、私的なオンライン通信を監視し、オンラインのコンテンツを検閲した。個人及び団体は、オンラインで自己検閲した。

文化省及び情報・通信技術省（Ministry of Information and Communication）は、国内のコンテンツ及びインターネット・システムに対する主要な規制機関である。最高指導者事務所（Supreme Leader's Office）にも、コンテンツやシステムの規制を担当するサイバースペース最高評議会（Supreme Council of Cyberspace）がある。政府は、市民の政治的、宗教的又は観念的な意見や信条の平和的表現に関連して、個人を特定することが可能な情報を収集した。

政府は引き続き国家情報ネットワーク（National Information Network：NIN、あるいはSHOMAとも呼ばれる）を運用した。フリーダム・ハウス（Freedom House）が表したように、SHOMAを利用してことで政府は政治的に慎重を期すべき時期に国外とのインターネットの接続スピードを引き下げ、グローバルなインターネット上コンテンツからネットワークを遮断し、迂回装置を妨害することが可能だった。幅広いメディアやNGOからの報告によると、2019年11月15日の燃料価格引き上げに対する抗議活動の勃発

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の後、政府は 5 日間にわたってイラン国内のインターネット・アクセスのほぼ全てを停止した。BBC の指摘によると、当局は、外部の世界との接続を提供する国内 2 社のインターネット接続会社、国営の通信事業者、及び物理・数学研究所 (Institute for Physics and Mathematics) を支配した。オラクル社のインターネット監視サービスはこれを、「イランで行われた最大規模のインターネット停止」と呼んだ。国内各地におけるモバイル・ネットワークへのアクセスは、デモ活動が収束し始めた後も数週間にわたって厳しく制限されたままだった。

NGO の報告によると政府は、年間を通して特定のサイトへのアクセスを禁じ、内容に応じてアクセスをブロックするために、インターネットコンテンツのフィルタリングを継続した。法律では迂回装置やバーチャル・プライベート・ネットワーク (仮想私設網) を流通させることを違法としており、ジャフロミ (Jahromi) 情報・通信技術省大臣が迂回装置の使用は違法であると述べたことが報道で伝えられた。

全てのインターネット・サービス・プロバイダーが、文化イスラム指導省の承認を受けなければならない。検閲基準を決定する政府機関である「犯罪的コンテンツ事例を判断する委員会 (Commission to Determine the Instances of Criminal Content)」(又は「許可されていないウェブサイトを判断する委員会 (Committee in Charge of Determining Unauthorized Websites)」若しくは「有害なコンテンツを判断する委員会 (Committee in Charge of Determining Offensive Content)」とも呼ばれる) を構成する機関に、ウェブサイト及びブログの所有者の全てが登録することも政府は義務付けている。これらの機関として、文化イスラム指導省、情報・通信技術省、情報省、テヘラン検察庁 (Tehran Public Prosecutor's Office) などがある。

情報・通信技術省の規制は、家庭やサイバーカフェの高速インターネット接続を禁じている。

当局はフェイスブック、ユーチューブ、ツイッターなどのオンライン・メッセージング・ツールを遮断し続ける一方で、最高指導者ハメネイ、ロウハニ大統領、ザリフ外相、その他の政府高官・機関の名義でツイッターアカウントを運営し、2019 年 11 月の抗議活動の間、全国のインターネット・アクセスのほとんどが停止されている間も、それらのアカウントは運営されていた。

民兵組織バシリージの「サイバー評議会 (Cyber Council)」、サイバー警察 (Cyber Police)、また、観測筋の推測では IRGC の支配下にあるサイバー軍 (Cyber Army) などを含めた政府の諸機関が、国家安全保障に対するサイバー脅威とされるものを監視、特定し、そ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れらに反撃した。それらの機関は、公式に禁止されているテレグラム、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ、フリッカーなどのソーシャルネットワーキング・ウェブサイトにおける市民の活動を特に標的にし、政府を批判、あるいは繊細な社会問題を提起した者たちに対して嫌がらせを繰り返した。

人気の高いメッセージ・アプリ「テレグラム（Telegram）」は2019年を通して遮断されていたが、迂回装置を利用してアクセスは可能だった。

プロガーやソーシャル・メディアのユーザー及びオンライン・ジャーナリストたちは、引き続き逮捕されていた。2019年4月、当局は市民に対し、国内南西部の大規模な洪水の写真を投稿した場合、「世論を混乱させた」罪で訴追される場合があると警告した。2019年10月5日、報道によると当局は、インスタグラムのユーザーであるサハール・タバル（Sahar Tabar）を、美容整形を繰り返した結果の自撮り写真を自分のアカウント上に投稿したことにつき、「冒涜」及び「若者を堕落させようとした」罪で逮捕した。数週間後、タバルは国営放送のテレビ番組に登場し、自らの行為を後悔していると語ったが、観測筋はこれを「強要された自白」と表現した。CHRIは2019年8月、過去3カ月間において当局が少なくとも14人のインスタグラム上の「有名人」を拘束し、オンライン上の活動を止めるように命じたと報告した。

## 学問の自由と文化的行事

政府は学問の自由と高等教育機関の独立を著しく制約した。当局は組織的に大学構内を標的にし、独立した学生組織の禁止、学生活動家の拘禁、教職員の排斥、政治的又は宗教的な結びつきや積極的な行動を理由に学生の入学や勉学の継続の禁止、あるいは社会科学や人文学系の教育課程の制約などによって、社会的、政治的な運動を抑え込んだ。

CHRIの報告によると、2019年4月、文化革命最高評議会（Supreme Cultural Revolution Council）の大学イスラム化委員会（Committee for the Islamization of Universities）は、国の学術機関の懲罰規則の修正を可決したが、これに基づき大学の学生は、「非倫理的」とみなされたオンライン活動に従事したことで処罰を受ける可能性がある。国営の学務機関（Academic Affairs Organization）の長官 Jamasb Nozari は、イラン学生通信（Iranian Students News Agency : ISNA）とのインタビューにおいて、「サイバースペース上及び情報交換ネットワーク上で、非倫理的な写真を公開する、あるいは不道徳な行為を行えば、その学生に対して懲戒処分が行われるだろう」と述べた。

当局は、バハイ教徒学生が高等教育を受けることを禁じ、バハイ高等教育機関の未

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

認定オンライン大学で学んだ者たちに嫌がらせを行った。2019年9月のHRANAの報告書によると、当局は、少なくとも22人のバハイ教徒の学生に対し、彼らが国家入学試験に合格したにもかかわらず、その信仰する宗教だけを理由に、大学への入学を認めなかつた（米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書」*(International Religious Freedom Report)*）を参照のこと。<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>

政府は依然として、映画、音楽、劇場及び美術展の規制を解かず、イスラムの価値観に背くと思われる制作物の検閲を行っていた。政府は、世俗主義、女性の権利に関する非イスラム的思想、非倫理的行動、薬物乱用、暴力、又はアルコール依存を助長するとみなした映画を検閲し、あるいはその上映を禁止した。

IHRDCによると、聖職者、元監督、元国会議員及び学者らで構成される文化イスラム指導省の9人の委員から成る映画審査委員会が、制作前の全ての映画の内容を審査し、上映前に再審査した上で上映を許可することになっている。前もって然るべき許可証を全て取得しても、映画の上映が恣意的に禁止される場合もある。

2019年7月、CHRIは、裁判所が映画監督のモハマド・ラスロフ（Mohammad Rasoulof）に対して、作品の内容を理由に1年の拘禁刑を言い渡したと報告した。ラスロフによると、法廷での彼に対する嫌疑は、ラスロフが制作したバハイ教徒に対する政府による迫害を検証する内容の複数の映画に集中していたという。2017年以降、当局はラスロフに国外に出ること及び映画を製作することを禁じている。同様に、映画監督のジャファール・パナヒ（Jafar Panahi）は、2010年に「イスラム共和国に敵対するプロパガンダ」を喧伝した罪で告発されて以来、移動を禁じられている。

当局者は学校での音楽教育を妨害し続けた。当局はヘビーメタルや外国音楽を宗教的に不適切であるとみなし、警察は地下活動コンサートを抑圧し続け、ミュージシャンや音楽配信業者らを逮捕した。文化省は国の倫理観に合致している歌詞、音楽及びアルバムジャケットだけを正式に承認しなければならないが、多くのアンダーグランド・ミュージシャンらがそのような承認を受けずにアルバムをリリースしていた。

2019年7月、革命裁判所はイランのメタル・バンドConfessのメンバー、Nikan KhosraviとArash Ilkhaniを、「イスラムの神聖さの侮辱」その他の罪で、被告不在の裁判により14年以上の拘禁刑及び鞭打ちの刑74回を言い渡した。

## b. 平和的集会及び結社の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は平和的集会及び結社の自由を厳格に制限した。

## 平和的集会の自由

憲法では、「イスラムの教義に反しないことを条件に」非武装で集会、行進することを認めている。政府は、反体制的とみなした抗議活動を防止しようと、この権利を制約し、集会を厳しく監視していた。このような集会としては、一般向け娯楽や講演、学生や女性の集会や抗議活動、少数派宗教団体の会合や礼拝、労働争議、オンラインでの集会やネットワーキング、葬列、金曜の祈祷集会などがあった。

活動家らによれば、政府は集会の許可に関する規則を恣意的に適用しており、体制支持派の団体がトラブルに遭うことは稀であった。体制に批判的とみなされた団体は許可の有無にかかわらず嫌がらせを受けた。

政府の腐敗や経済政策の失敗に対する抗議は 2019 年を通して続き、労働部門での抗議活動も同様だった。法律で強制されるヒジャブ着用に対する抗議も高まっていた。

2019 年 5 月 13 日、民兵組織のバスィージ及び政府支持派の私服自警団が、テヘラン大学での学生によるデモを強制的に追い散らした。このデモは、ヒジャブ着用を義務付ける法律に反対する数百人の学生が参加していた。動画には、聖職者や自警団、そしてバスィージのメンバーがイスラム教のスローガンを唱えながら、学生たちに法を尊重しろ、さもなければ大学を去れと要求している様子が映されていた。伝えられるところによると、自警団は学生たちが大学の講堂に引き上げた後に学生たちに身体的な攻撃を加えた。

2019 年 11 月 14 日、政府は燃料補助金をカットすると発表し、これによってガソリンの価格が大幅に引き上げられることとなった。メディア及び NGO 団体の報告によると、この補助金カットによって、国内の 4 分の 3 の州で抗議運動が勃発し、抗議は次第に範囲を広げ、国の指導力に関する苛立ちが表されるようになった。国際的メディアの報道によると、治安部隊は殺傷力のある武力で応酬し、約 1,500 人の抗議者を殺害した（第 1 節 a を参照）。当局はまた、8,600 人のデモ参加者を逮捕した。政府の高官らは、抗議者たちを「暴徒」と表現し、抗議者の死亡について捜査する意向を示さず、犠牲者の数字を「虚偽情報だ」と述べた。

2017 年から 2018 年にかけての抗議活動中に少なくとも 20 人のデモ参加者が殺害された件について、政府はいかなる捜査も行わず、また 2018 年 2 月に発生したゴナバディ・スルフィー教団修道僧コミュニティによる抗議活動を武力で追い散らした件について

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の政府による捜査も行われなかった。この事件では数多くの修道僧が治安部隊によって殺害された。2019年3月9日から12日の間に、上訴裁判所は2018年のデモで逮捕された23人の修道僧の有罪判決を支持し、6年から26年の拘禁刑、鞭打ちの刑、ソーシャル・メディアの利用禁止、渡航禁止などの量刑を確認した。2019年末の時点において、ゴナバディ・スーアー教団の数十名が服役中だった。

## 結社の自由

憲法では、自由、主権、国の結束、又はイスラムの基準という原則に反しない限り、あるいは国家の統治制度の基盤としてのイスラム教に疑義を申し立てない限り、政党、業界団体又は政治団体、及びイスラム教や認められた宗教少数派組織の設立を認めている。政府は、脅迫、威嚇、組織に対する恣意的な要件の強要、グループのリーダーやメンバーの逮捕などにより、結社の自由を制約した（第7節を参照）。政府は引き続き、容認不可と政府がみなす市民社会活動領域を恣意的に拡大し、自然保護及び環境保護活動にも適用していた（第1節dを参照）

### c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書(*International Religious Freedom Report*)」を参照のこと。<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>

### d. 移動の自由

憲法では、国内での移動、海外渡航、海外移住、帰還の自由を定めている。政府はこれらの権利を概ね尊重したが、特に海外移住者や女性の場合は例外があった。政府はアフガニスタン及びイラクからの難民に関しては国連難民高等弁務官事務所（UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）と協力していた。

国内の移動：刑務所からの釈放後に国内追放するという判決が下される場合があり、それによって特定の州への移動が禁じられた。女性は旅行する際に男性の保護者又は付添人による監視を義務付けられ、単独旅行をした場合、当局による又は社会的な嫌がらせを受けることが多かった。

海外渡航：政府は、全市民の海外渡航について出国許可の取得を義務付けていた。国費又は奨学金で教育を受けた市民は、海外渡航の際に奨学金を払い戻すか、一時許可証を取得しなければならなかった。政府は、一部の宗教指導者、宗教的少数派メンバー及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

機密性のある分野の科学者らの海外渡航を規制した。

2019 年中、数多くのジャーナリスト、学者、野党政治家、人権及び女性の権利に関わる活動家、及びアーティストが、海外渡航禁止やパスポート没収の対象となった。既婚女性は、夫の事前の許可なく海外渡航することを許されなかった。

#### e. 国内避難民 (IDP)

該当なし。

#### f. 難民の保護

UNHCR によると、政府は「*Amayesh*」として知られる制度の下で 951,142 人のアフガニスタン人難民に登録を許可し、事実上の難民であることを証明するカードを給付している。そのカードによって難民らは、基本的なサービスを受け、労働許可証の発行を円滑化することができる。直近の *Amayesh XIV* の更新登録は 2019 年 5 月 28 日から開始している。登録済みの難民に加えて政府は、アフガニスタンのパスポートとイランのビザを持つ 450,000 人のアフガニスタン人や 150 万から 200 万人と推定される密入国のアフガニスタン人を受け入れた。イランはまた、28,268 人のイラク人難民も受け入れている。

移住者、難民及び無国籍者の虐待 : HRW、その他の団体の報告によると、政府は多くのアフガニスタン人に対して虐待を続け、治安部隊による身体的虐待、国外追放、シリアでの戦闘への強制徴兵、非衛生的かつ非人道的状況下での拘禁、難民キャンプまでの移送及び難民キャンプでの便宜に対する支払いの強要、強制労働、家族からの強制別離、国内での移動制限、教育や仕事へのアクセスの制限などがあった。

ルフルマン (送還) : 活動家グループ及び NGO によると、当局は *Amayesh* カードを所持していないアフガニスタン人を日常的に逮捕し、国外退去をほのめかして脅迫した。国際移住機関 (International Organization for Migration) によると、2019 年の初旬から 8 月にかけて 219,254 人を超える密入国のアフガニスタン人がアフガニスタンに帰国し、その多くが帰国を強要されたと主張した。それに加えて、273,089 人以上のアフガニスタン人が 2019 年に国外退去となった。

庇護へのアクセス : 法律では、資格を満たす希望者に亡命資格又は難民資格を認めることを定めている。政府は難民に保護を提供する制度を有していると報告されているが、UNHCR はイラン政府がどのように亡命の決定を下すのかに関して何ら情報を持ってい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

なかつた。HRW によると、政府は依然として多くのアフガニスタン人の難民資格の取得に向けた登録を妨害した。

現在、Amayesh 制度の下で登録されておらず、過去数十年間にわたる母国での紛争の間にイランへ移住してきたアフガニスタン人は引き続き、亡命の申請を拒否される、あるいは難民として国連に登録してもらうことができなかつた。複数の NGO の報告によると、強制移転させられたこれらの亡命希望者の多くが、イランを退去するよう圧力をかけられていると感じていたが、地元での治安情勢を理由にアフガニスタンへ戻ることができなかつた。

移動の自由：UNHCR の報告によると、難民は国内移動について一定の制限を受け、特定の州への立ち入りを規制されていた。そのような人々は、通行証（レッセ・パッセ：laissez-passer）を申請することができ、この通行証によって、アフガニスタン人が行くことを認められている州と州の間を移動することができる。

雇用：政府が発行した労働許可証を持つ難民だけが就業することができた。NGO 筋の報告によると、Amayesh カードは更新が難しく、年間更新料が急騰しているため、難民がこれを維持するには費用面で困難な場合が多かつた。

基本的サービスへのアクセス：Amayesh カード所持者は教育を受けることができ、保健省（Ministry of Health）から予防接種、胎児検診、母子保健、家族計画などの医療サービスを受けることができた。登録済みの全ての難民は、一般市民に提供されるものと類似した基本健康保険パッケージに登録することができ、この保険は入院やその他医療的なサービス（医薬品、往診、放射線など）の費用を補償する。2019 年中、UNHCR は、特殊疾患を抱える難民やその家族など、社会的に最も弱い立場の難民 92,000 人の保険料を負担した。残りの難民は、年間に 4 回の登録期間の間に保険料を自ら支払うことにより、健康保険に登録することができる。

政府は、難民らに学校教育を提供していると主張した。480,000 人を超えるアフガニスタン人の子どもたちが、小学校及び中学校に入学し、さらに 103,000 人の密入国のアフガニスタン人の子どもたちもいる。しかしメディアの報道によると、アフガニスタン人は依然として教育の機会を得ることが困難だった。

ほとんどの州で難民の居住を制限しているため、難民は事実上、それらの州における制限区域で公営住宅などの公共サービスを受けることができなかつた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

#### g. 無国籍者

国内在住の無国籍者の正確な数は不明だった。無国籍者には、出生証明書や難民証明書を持たない人々が含まれた。それらの人々は、一貫性のない政府方針に従わざるを得ず、医療や学校教育を受けるために主に国内の義援金に依存していた。当局は無国籍者に対して、正式な政府援助や旅券の取得を禁止した。

2019年10月、監督者評議会は民法の改正を承認し、外国籍の男性と結婚したイラン人の女性がその男性との間の子どもにイランの市民権を与えることが可能になった。それ以前は、女性は自らの市民権によって自分の子どもや配偶者にイランの市民権を付与する（伝達する）ことはできず、そのような人々の扶養家族は、イラン国内に18年以上居住しなければ市民権を申請することができなかった。イラン国籍の男性の子どもや配偶者には自動的に市民権が付与された。新法の下では、女性は依然として子どもの国籍を申請しなければならず、子どもは18歳になると自ら国籍を申請することができる。人権活動家は、改正された法律において、これらの特定の市民権申請を承認する前に情報省及びIRGCの諜報機関が「安全保障上の問題」がないことを確認しなければならないこと、この曖昧な定義の安全保障に関する条項が恣意的に利用され、申請者自身やその両親が政府に批判的であるとみなされた場合に申請を拒否される懸念があることを指摘した。メディアの報道によると、市民権の伝達に関する以前の規制によって、40万～100万人の人々が、母親がイラン市民であるにもかかわらずイラン国籍を持っていなかった（第6節の「子ども」を参照）。

### 第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法により、市民は大統領と専門家会議及び議会のメンバーを選ぶ権利を認められているが、いずれも監督者評議会による候補者の審査及び承認を必要としている。選挙は普通選挙権に基づいて行われる。しかし、選挙に基づき成立するのではない機関による候補者の審査によって、いずれの選挙においても国民の権利が制約された形になっている。報告されている通り、表現及び報道の自由、平和的集会及び結社の自由、情報を求め、受け取り、伝える権利、及び政治運動の自由に対する政府の制約も、選挙において代表者を自由に選択するイラン人の権利を制限していた。

普通直接選挙で選出される聖職者86人で構成される専門家会議（任期8年間）が最高指導者を選出するが、最高指導者は事実上の国家元首であり、専門家会議の投票によってのみ辞職させることができる。監督者評議会は専門家会議、大統領選挙及び議会選挙の候補者を、国家及びシア派への忠誠などの基準に基づいて審査し、認定している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

監督者評議会は、最高指導者が任命した 6 人の聖職者と、司法長官（最高指導者が任命）が指名し議会が承認した 6 人の法学者で構成される。

最高指導者は、選挙で選ばれた政府幹部の活動に対して大きな影響力を行使する。たとえば、2019 年 11 月 17 日、報道機関によると、最高指導者事務所は議会に書状を送り、その 2 日前に全国で大規模な抗議活動が起こっていた、燃料配給及び価格の問題に関する議論を終結させるよう議員たちに求めた。

### **選挙及び政治的な参加**

最近の選挙：2017 年には大統領選挙と地方審議会選挙が実施された。国の選挙制度は依然として、自由かつ公正な選挙の国際基準を満たしていなかった。これは、誰が立候補できるかの決定や、有力な候補の恣意的な排除などによって、監督者評議会が政治的プロセスにおいて支配的役割を果たしているからであった。

2017 年には、監督者評議会が、合計 1,636 人の候補者の中から 6 人のシーア派男性候補を承認した。有権者はハッサン・ロウハニを大統領に再選した。

地方選挙の候補者らは、議会が設置する監視委員会によって精査されるため、多くの立候補者が失格とされた。アブドラ・モメニ（Abdollah Momeni）、アリ・タジェルニア（Ali Tajernia）、ナスリーン・ヴァジリ（Nasrin Vaziri）など、2009 年の選挙で平和的な抗議活動を行ったことがある改革派候補らが、政治的見解を理由に立候補を認められなかつたと、監視員らは主張した。

政党及び政治参加：憲法では政党の結成について規定しているが、内務省（Interior Ministry）は、憲法に盛り込まれている政府の「法学者による統治」制度を順守していると思われる政党だけに許可を与えた。その制度を順守している登録済みの政治組織は概して無制限で活動していたが、そのほとんどが個人を中心とし、全国的な党員を持たない小規模政党であった。体制が容認不可能とみなした党員及び政党関係者は、嫌がらせを受け、また暴力や投獄の対象となった。政府は、複数の反対派組織や野党に対する活動禁止を継続した。治安当局は、政治上の敵対勢力メンバーや改革論者に対する嫌がらせ、脅迫及び逮捕を継続した（第 1 節 e を参照）。

女性及びマイノリティーの参加：女性は政治参加において著しい法的、宗教的及び文化的な障壁に直面した。監督者評議会の解釈によると、憲法は女性及び外国出身者に対して、最高指導者、大統領、専門家会議、監督者評議会又は公益判別会議メンバー、及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

特定の種類の裁判官を務めることを禁じている。

監督者評議会は、2017年の大統領選挙の候補者として登録した137人の女性全てを失格にした。2017年の地方選挙においては、約18,000人の女性候補者、すなわち全候補者の6.3%が出馬することを許された。

閣僚は全員が男性だった。限られた数の女性らが、法務担当副大統領や女性・家族問題担当副大統領などの政府上級職に就いた。世界銀行によると、議会の議員のうち6パーセントが女性である。

シーア派以外の宗教の信仰者は、最高指導者及び大統領には就任できず、また専門家会議、監督者評議会及び公益判別会議のメンバーを務めることを禁じられている。法律では、公認の宗教的少数派のメンバーに対して議会に5つの席を指定しているが、少数派でも非指定席に選出されることが可能である。それら5つの指定席は、ゾロアスター教徒1人、ユダヤ教徒1人及びキリスト教徒3人が獲得した。閣僚や最高裁判所に非イスラム教徒はいなかった。

2018年、公益判別会議は国家機関の間での意見の相違を調整する国の最高調停機関であるが、「国家イスラム評議会の設立、義務及び選挙に関する法律 (Law on the Formation, Duties, and Election of National Islamic Councils)」を改正し、憲法上認められている宗教的少数派が地方選挙に出馬する権利を確認した。

#### 第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

法律では公務員の汚職行為に対する刑事罰を定めているが、政府は法律を恣意的に執行し、合法的に思われる行為を汚職事件として立件する、あるいはその他で体制の批判者や政治的敵対勢力に対して政治的動機に基づいた嫌疑をかけることもあった。依然として政府高官らは何ら咎められることもなく汚職行為を行っていた。日常的な公務の提供に賄賂を期待する者、通常業務以外についてもボーナスを受領する者もおり、一般市民も非合法な建設の許可をもらうために役人に賄賂を送るといったことが常態化していた。

一部の専門家によると、寄付を受けた宗教慈善財団、いわゆる「ボンヤード (bonyads)」がイランの経済4分の1から3分の1を占めていた。軍関係者や聖職者を含む政府内部関係者が、法律で慈善団体として定められているこれらの非課税組織を運営していた。反対派のメンバーや国際的な腐敗監視組織が頻繁にボンヤードの汚職行為を非難して

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いた。ボンヤードは政府から恩恵を受けながら、公的な予算承認を義務付けられていなかつた。

IRGC と関係のある多くの企業や子会社が、通信、鉱業及び建設などの分野で、時には不正な取引や事業活動に従事していた。その他の IRGC 関連団体も、医薬品、麻薬及び原材料の密輸入に関わったと報じられている。国内外の報道機関は、政府と強いコネのある者たちが有利な為替レートで外貨を獲得し、国内のブラックマーケットと公定為替レートとの差額を着服できるようになっている、と伝えた。

汚職：司法部門は引き続き腐敗防止キャンペーンを実施していたが、観測筋はその理由について、政治的な内紛、経済問題に起因する収入の減少に代わるもの模索など、いくつかの要素が動機となっていると考えた。最高指導者は、2018 年、司法長官の要請を承認し、経済犯罪を行った者を裁き、経済を「混乱させ、腐敗させた」者たちに対して最高刑を求める特別革命裁判所の設置を認めた。最高指導者は、政府職員や軍部関係者を含む、経済犯罪の罪で告発された者たちの懲罰を速やかに執行すべきであると語ったと報告されている。アムネスティ・インターナショナルは、裁判所に公正な審判及び正当な手続が保証されていないことを批判した。

2019 年 10 月、裁判所はロウハニ大統領の弟ホセイン・フェレイドゥン (Hossein Fereydoun) に同年 5 月に言い渡されていた 7 年の拘禁刑を 5 年に減刑した。正確な罪状は不明だったが、フェレイドゥンは収賄容疑で有罪判決を受けていた。観測筋の一部は、この件を、政治及び司法の強硬派による報復が動機となっていると主張した。

2019 年 11 月、ラジオ・ファルダ (Radio Farda) は、司法による腐敗防止の推進の一環として、国家捺印証書財産登録機関 (State Deeds and Properties Organization) の多くの職員が逮捕されたと報じた。その罪状には「公共及び私有財産の着服において、巨額の賄賂を受領し、偽造し、暴利を得る者に協力した罪」等が含まれていた。これらの逮捕は、未認可の建設プロジェクト案件に関連する、ルーデヘン (Rudehen) 市議会の議長、マヌーチェフル・ヘンマト・ナジャフィ (Manouchehr Hemmat Najafi) 議長の横領及び収賄容疑での逮捕や、その他 25 人の逮捕と並行して行われた。2019 年 12 月 9 日の時点において、逮捕された職員の人数やその地位については開示されていなかった。

資産公開：閣僚及び監督者評議会、公益判別会議、及び専門家会議のメンバーをはじめとする政府職員は、毎年、資産報告書を国の査察当局に提出することを義務付けられている。政府が効果的にこの法律を執行したか、役人が法律に従ったか、資産報告書が公表されているかなどに関する情報はほとんど得られなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 第 5 節 国内における人権侵害の有無について国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

政府は、人権侵害疑惑を調査する現地の又は国際的な人権擁護 NGO の運営を規制し、それらの NGO との協力を拒んだ。政府は、国内活動家らの活動を規制し、それらの人々からの問い合わせや報告に対して嫌がらせ、逮捕、オンライン・ハッキング、個人活動や組織活動拠点の監視などによって応じることが多かった。

法律に基づき、NGO は内務省に登録し、外国助成金の受け取り許可を申請しなければならない。独立した人権団体やその他 NGO は依然として、登録までの長期間かつ恣意的な場合も多い遅延を経て正式登録を受けた後に、政府役人から自らの積極的な活動を理由に嫌がらせや閉鎖の脅迫も受けた。

2019 年において政府は、一部の人権擁護活動家、市民社会活動家、ジャーナリスト及び学者らに対して海外渡航を禁じた。人権活動家の報告では、不特定の法執行官（警察官）や政府職員による脅迫電話、脅迫メール、オンライン・ハッキング攻撃、物的損害などが発生した。政府は、活動家らを繰り返し呼び出して尋問し、携帯電話、ラップトップ・コンピューター、パスポートなどの所持品を没収した。政府職員は人権活動家の家族に嫌がらせをし、逮捕することがあった。裁判所が有罪となった人権活動家の刑の執行を猶予することは珍しいことではなく、過去の有罪を理由にいつでも恣意的に個人を逮捕又は投獄するという選択肢を当局に残した。

UNSR のレーマンは自身の 2019 年 7 月の報告書において、人権擁護活動家、ジャーナリスト及び弁護士の逮捕、恣意的な拘禁及び有罪判決についての懸念を表明した。レーマンは、拘禁中の脅迫や報復（拷問や虐待など）といった行為に言及し、UNSR との連携及び国連機構との協力を理由とする人権擁護活動家及びジャーナリストへの報復を報告した。

HRW やアムネスティ・インターナショナルなどの NGO 筋によると、人権に関する政府のそれまでの行為や国際的人権組織との協力のレベルは依然として劣悪だった。政府は、国際的人権 NGO からの、イラン国内における事務所の設置や視察のためのイランへの定期的な訪問を求める要請を拒み続けた。欧州連合によるイランとの人権対話の取り組みの一環として、アムネスティ・インターナショナルが 2004 年にイランを訪れたのが、国際的人権 NGO による直近の訪問だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際連合又はその他の国際機関：2019 年中、政府は、イランを訪問し人権状況を観察することへの許可を求める UNSR の要請を拒絶し続けた。

2019 年 11 月 15 日、国連総会は 7 年連続で、イランで続く人権侵害について深刻な懸念を表明する決議を採択した。その決議ではイランに対して国連特別機構との協力を繰り返し呼びかけており、国連のテーマ別特別手続の任務保持者からの同国訪問の要請に対してイラン政府が 10 年以上にわたって承認を拒否していることに言及した。同決議は、イラン国内の人権侵害を調査するためのイラン入国を求める UNSR の再三の要請にもかかわらず政府が入国を拒否し続けていることに注意を向いた。国連人権機関による直近のイラン訪問は 2005 年だった。

政府の人権機関：モハンマド・ジャヴァド・ラリジャニ (Mohammad Javad Larijani) が指揮を執る人権高等評議会は、政府の司法部門に属しており、独立性は確保されていない。同評議会は国内外からの圧力にもかかわらず、著名な人権擁護活動家や反対派勢力指導者の投獄を擁護し続けた。ラリジャニは、UNSR の地位に対する停止を要請し続けた。評議会が 2019 年に何らかの法律又は判決に異議を申し立てたかに関する情報は入手できなかった。

## 第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

### 女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：強姦は違法であり死刑などの厳しい処罰を受けるが、依然として問題となった。法律では婚姻内性交渉は本質的に合意に基づくものとみなすため、配偶者による強姦は、強制結婚の場合も含め、法律で対処されていない。性的暴行の犠牲者のほとんどが、当局の報復や強姦されたことに対する処罰（猥褻、不道徳な行為、姦通罪など。姦通罪には死刑が適用される）などを恐れて、被害を通報しないことが多かった。性的暴行の犠牲者はまた、社会的報復や村八分も恐れた。

強姦の有罪判が法的に成立するためには、イスラム教徒の男性 4 人、又は男性 3 人と女性 2 人の組み合わせ、又は男性 2 人と女性 4 人の組み合わせが強姦を目撃していなければならない。強姦について誤った告発又は嘘の告発を行った者は 80 回の鞭打ちに処せられる。2019 年 1 月、イラン・ワイヤーは、Zahra Navidpour という女性の不審な死亡を報じた。議会の社会問題委員会の議長で元 IRGC 司令官の Salman Khodadadi に強姦されたと訴えていた女性だった。同年 1 月 6 日に Navidpour が自宅で亡くなっているのが発見され、遺体が病院に搬送された後、検視官は彼女の死因を一切公表しなかつたため、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

自殺したか殺害されたという憶測が生まれた。Khodadadi が不適切な性的関係を持った罪を問われていた公判中に、Navidpour は亡くなった。裁判所は Khodadadi に 2 年間の国外追放、公職に就くことの 2 年間の禁止及び鞭打ちの刑 99 回という刑を宣告したが、最高裁判所は下級裁判所のこの判決を棄却した。

2019 年 5 月、現地メディア及び国際メディアは、元副大統領でテヘラン市長のモマンマド・アリ・ナジャフィ (Mohammad Ali Najafi) が、2 人の妻のうち 1 人を銃で殺害したことを告白したと報じた。ナジャフィは、少女たちによるダンス・パフォーマンスに出席していたことを批判され、2018 年にテヘラン市長を辞任していた。ナジャフィは殺人の罪で死刑判決を受けたが、妻の遺族が死刑の撤回を求めた（法律によって認められている）と伝えられる。ナジャフィはまた、違法な銃器を所持していたことで、2 年の拘禁刑を受けた。

法律では家庭内暴力を禁じていない。当局は家庭内の虐待を個人的な問題とみなし、公的に論じることは稀であった。HRANA の報告によると、2019 年 7 月、テヘラン州の検視局長は、16,420 件以上の家庭内暴力が同局に報告され、2018 年よりも増加していると発表した。

女性性器切除 (FGM/C) : 法律では女性性器切除を犯罪とみなし、「女性性器の両側の切除又は除去は、女性の一生分のディーサ (diyeh : 罰金又は血の賠償金／ブラッド・マネー) の半分に相当する」と定めている。

イラン国内における女性性器切除の慣習に関する最新データは乏しいが、古いデータやメディアの報道によると、ホルモズガーン州 (Hormozgan)、クルディスタン州 (Kurdistan)、ケルマーンシャー州 (Kermanshah) 及び西アゼルバイジャン (West Azerbaijan) 州で最も広く行われていた。

他の有害な伝統的慣習 : 2019 年中に「名誉」又はその他の伝統的慣習を動機とする殺人に関する正式な報告はなかったが、人権活動家らの報告によると、そのような殺人が特に農村及び部族民の間で後を絶たないということだった。

法律は、家庭内暴力又は「名誉殺人」における子どもの殺害若しくは肉体的虐待で有罪となった父親、その他の家族に対しては、罰則措置を軽減している。男性が自身の娘を殺害して有罪となった場合の刑罰は懲役 3~10 年であるが、一般的な殺人事件であれば死刑又はディーサの科料に処せられるのが通常である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年10月23日、監督者評議会は、「酸攻撃（アシッド・アタック）」の加害者に対する量刑を引き上げる法案を承認したと伝えられる。酸攻撃とは、加害者が一般には女性の被害者に硫酸などの酸を浴びせることをいうが、そのような女性は、女性にとって差別的な社会規範に背いたとみなされ、それを理由に被害に遭っていた。

セクシャルハラスメント：法律では男女間の身体的接触という観点でセクシャルハラスメントを扱っているが、関係のない男女間の身体的接触を禁じている。セクシャルハラスメントの程度については信頼できるデータはなかったが、女性及び人権に関する監視員らの報告によると、多くの職場においてセクシャルハラスメントは日常的に行われていた。この問題に対する政府の取り組みについては知られていない。

人口抑制における強要：強制的中絶や非自発的避妊手術は報告されなかった。

差別：憲法では、イスラムの解釈に則って法律に基づく女性の平等な保護を定めている。政府はその法律を執行せず、また法律の規定、特に家族や財産法に関するセクションは、女性を差別するものである。司法による嫌がらせ、脅迫、拘禁及び組織的中傷は、市民社会団体が女性の人権のために闘い、女性の人権を保護する能力にとって大きな壁となつた。

2019年10月、監督者評議会は、イランの民法を改正することを承認し、これによって外国の男性と結婚しているイラン人の女性が、その市民権を子どもに伝えることが認められることになった（第2節fを参照）。2019年1月、社会福祉省（Ministry of Social Welfare）のAhmad Meidari次官の見積もりでは、この法改正が成立すれば49,000人の子どもたちが恩恵を受けることになると報じられた。政府は、市民権の有無にかかわらずイスラム教徒の女性と非イスラム教徒男性との結婚を認めていない。法律の定めにより、結婚を望む処女又は未成年女性は父親、祖父又は裁判所の許可を得る必要がある。

法律により男性は4人まで妻を持つことが可能であり、一時的な妻（sigheh）であれば何人でも構わない。これは、シーア派の慣行に基づくものであり、その慣行の下で男女は、男女の結びつきの条件をまとめた期限付きの市民・宗教的契約を結ぶことができる。

女性は、離婚する権利を認める契約書に夫が署名した場合、夫が家族を養うことができない場合、婚姻契約の条件に違反した場合、麻薬中毒である、正気ではない、性的不能である場合には、離婚する権利を有する。夫は、妻との離婚理由を挙げることを義務付けられていない。法律は、離婚した女性が共有財産の一部や離婚手当を受け取る権利を認めている。それらの法律は必ずしも執行されるとは限らなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女性の間で結婚及び離婚における自分たちの権利に対する意識を高める取り組みを、政府は積極的に抑圧した。CHRI 報告書によると、2018 年 9 月に IRGC 諜報機関が、人権派弁護士ホダ・アミド (Hoda Amid) と社会学者であり女性人権活動家であるナジュメイ・ヴァヘディ (Najmeh Vahedi) を逮捕した。これは彼女らが合法的な許可証を取得した上で組織した、イランの婚姻法に関するワークショップを主催することになっていた日の 3 日前のことであった。そのワークショップの目的の 1 つは、法的拘束力がある婚前契約によって自分たちの権利を拡大させる方法を女性に教えることであった。

法律の定めにより、離婚した女性には子どもが 7 歳になるまで養育権があるが、父親がその子どもの法定後見人である権利を維持し、子どもに関する多くの法的側面（旅行文書の発行、入学、警察調書の提出など）について同意しなければならない。子どもが 7 歳になった後は、子どもの養育に不適格であると証明されない限り、父親に養育権が認められる。

女性は不当に重い刑罰を受けることがあった。たとえば姦通の罪を犯した場合には、死刑とされている。イスラム法は、裁判所における女性の証言価値を男性の証言価値の半分とみなし、女性の生命価値を男性の生命価値の半分とみなす規定を保持している。イスラム法によると、自動車事故による保険金の支払いを除き、女性が死んだ場合に支払われるディーヤは男性が死んだ場合に支払われる額の半分である。CHRI の報告によると、2019 年 7 月、政府は血の賠償金／ブラッド・マニーの支払いにおける男女の平等を宣言した。最高裁判所の裁定によると、故意又は過失による女性への身体的危害について支払われる金額は、依然として男性の場合に支払われる血の賠償金の 2 分の 1 であるが、残りの差額は今後、公的資金を受けた信託から支払われる。

女性は初等教育及び高等教育を受けることができる。ただし、定員、その他の制限によって、特定の分野や学位プログラムへの女性の進出は限定された。

イラン統計センター (Statistical Center of Iran) の報告によると、2019 年中、15 歳から 19 歳の女性の失業率は 35 パーセントだった。求人市場への全女性の参加は 16% と低いレベルにとどまった。同じ仕事をした場合でも女性の賃金は男性よりも 41% 低かった。国内での女性の失業率は、男性の 2 倍だった。

女性は家屋や土地の所有、また融資において依然として差別を受けた。男性の相続人は女性の相続人の 2 倍の相続を受けた。政府は多くの公共の場において性差別的な制度を実行した。女性は公営バスで決められた場所に座らなければならず、一部の公共施設、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

大学及び空港には別の入口から入らなければならない。

法律は、適切な服装を着用せずに人前に出た女性に鞭打ち刑又は罰金刑を科すことができると定めている。適切な衣装とは、頭から被るスカーフ・ベール（ヒジャブ：*hijab*），ロングジャケット（マント：*manteau*），あるいは足元まで覆う布の覆い（チャドル：*chador*）などである。「適切な服装」や罰則について明確な法的定義はなく、女性（及び男性）はさまざまな規律・治安部隊、警察、裁判官などの見解に従わなければならなかった。

2019年5月、CHRIは、当局が、ゴルガーン（Gorgan）市のある住居の中でヨガを練習していた男性及び女性を含む30人の個人を逮捕したと報告した。それらの人々は、「不適切な服装」で、「いかがわしい活動」を行っていたという罪に問われた。数名の人は、そのような逮捕は珍しくないと報告したが、役人たちがそれを認めることは滅多になかった。

服装の規制に対する全国的な平和的抗議活動を治安部隊が厳重に取り締まる間、抗議活動、殴打、逮捕が続いていた。CHRIは、2018年以降、強制的な服装法に対して平和的に抗議していた少なくとも44人の女性が逮捕されたと報告している。2019年6月のメディアの報道によると、政府は、強制的なヒジャブ法に対する「反抗の高まり」と呼ぶ事象を管理するために、新しく2,000の道徳警察部隊を導入した。

2019年4月、ヤサマン・アリヤニ（Yasaman Aryani），その母親のモニレ・アラブシャヒ（Monireh Arabshahi）及びMojgan Keshavarzが、国際女性の日に動画を投稿した後に、治安部隊によって逮捕された。動画の中で女性たちは、テヘランの地下鉄の中で頭髪を覆うスカーフを着用しないで歩き、女性の乗客たちに花を手渡していた。

革命裁判所が2019年8月、アラブシャヒ、アリヤニ及びKeshavarzに、「体制に対するプロパガンダを拡散し」、「腐敗と墮落を扇動した」罪で、それぞれ16年、16年、そして23年の拘禁刑を言い渡したと、多くの報道機関が報道した。

2019年5月、CHRIは、ヒジャブ法に平和的に抗議していたところを逮捕されていたヴィダ・モヴァヘド（Vida Movahed）を、当局が8カ月後に釈放したと報告した。モヴァヘドは、テヘランの革命通りで便利箱の上に立って、抗議の意を込めてヘッドスカーフを脱いでそれを棒に取り付け、旗のように振った後、2018年10月に逮捕された。

2019年6月22日、活動家のマシ・アリネジャド（Masih Alinejad）がインスタグラムに投稿した動画によると、私服警察官がヒジャブを着用するようにという指示に従わなか

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ったとして、15歳の少女を乱暴に引きずり、警察車両に乗せた。テヘラン警察は、2日後、少女とその友人たちが「公衆道徳及び民法」を守ることを拒絶した後「警察官を侮辱した」と述べ、逮捕を認めた。

国際的メディアの報道によると、2019年6月、テヘランのスタジアムで男子サッカーのイラン対シリア戦を見るために入場しようとした女性を警備員が攻撃した。2019年9月、「ブルー・ガール」とサハール・コダヤリ (Sahar Khodayari) は、焼身自殺を図り、重度のやけどで死亡した。「ヒジャブを不適切に着用した」罪と、女性の観客がサッカーなどの他のスポーツを公共のスタジアムで観ることを禁じる国に対する反抗だとして、警察に逮捕され、カルチャク (Quarchak) 刑務所から保釈された後の出来事だった。コダヤリの自殺の後、国際サッカー連盟 (FIFA) からの圧力を受けてイラン政府は、2019年10月10日にアザディ (Azadi)・スタジアムで開催されたイラン対カンボジアのワールド・カップ予選において、約3,500人の女性の観客の入場を認めた。スタジアムの収容人数は約78,000人である。アムネスティ・インターナショナルは、政府によるこの土壇場での許可を、コダヤリの死亡の後に「イメージを取り繕うため」の「皮肉な壳名行為」とあるとみなした。

元UNSR、その他の組織が指摘するように、女性運動選手は国のスポーツ機関又は自身の夫によって国際トーナメントへの参加を伝統的に禁じられてきた。しかし2019年には、海外の試合に女性運動選手が参加する事例が複数見られた。

## 子ども

出生届：2019年10月以前は、子どもの出生国や母親の市民権に関わらず、市民権は子どもの父親だけに由来していた。2019年10月に可決及び承認された法律により、イラン人の母親は外国の市民権を持つ父親との間に誕生した子どものために市民権を申請する権利が認められるようになった（第2節f及び第5節の「女性」を参照）。新しい法律には、承認を受けるためにはその前に治安当局から治安上の確認を取得するという規定も盛り込まれている。国境での出生は、親が特定されない場合を除き、市民権付与の対象とはならない。法律では出生は全て15日以内に届け出なければならないと定めている。

教育：11歳までの初等教育は全児童について無償かつ義務であるが、マスコミ、その他の情報筋が報じたところによると、農村部における、特に女児の就学率が低かった。

国が発行する身分証明書を持たない子どもは教育の権利を認められていない。元UNSR

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のジャハンギール (Jahangir) が 2018 年 3 月に報告したところによると、シースターン・バ・バルチスタン (Sistan va Baluchestan) 州では、閣僚らが教育省に対して、出生証明書を持たない子どもに特別カードを発行し就学できるようにするよう要請した。その結果、特別カードをもらった 20,000 人以上の子どもが入学手続をし、そのうち 19,000 人が入学を認められた。現 UNSR のレーマンは、2019 年 2 月の報告において、国境付近の州に住む少数民族の少女たちの初等学校での中途退学者が多いことなどを含め、少数派の人々の子どもたちの教育についての懸念を表した。

児童虐待: 政府が児童虐待にどのように対処しているかに関する情報はほとんど得られなかつた。法律では、「肉体的、精神的又は道徳的な危害を及ぼし、心身の健康を脅かす、子どもに対するいかなる形態の虐待も禁じる」としており、そのような犯罪は最高刑で 3 カ月間の拘禁刑又は 1,000 万リアル (230 ドル) の罰金に相当する。

早期結婚及び強制結婚: 女子の法定結婚年齢は 13 歳であるが、裁判所及び父親の許可があれば 9 歳で結婚することができる。2018 年の UNICEF の報告によると、イランの少女の 17% が 18 歳になる前に結婚し、約 40,000 人が 15 歳になる前に結婚した。元 UNSR のジャハンギールは 2018 年 3 月の報告書で、報告されていない児童婚は数千件にのぼるため、この数字はもっと大きい可能性があるとしている。この問題は 2019 年 2 月に、「ラハ」という 11 歳の少女が、強制された結婚の相手である 50 歳近い年齢の男性に強姦されたという事件を慈善団体が伝えたことで、全国的な議論の対象となつた。当局は 2019 年 2 月 11 日、この男性を逮捕し、結婚は無効と宣言された。

児童の性的搾取: 合意の上での性行為が許される法定年齢は結婚の場合と同じであり、婚外性交渉は違法とされている。児童の性的搾取に関する具体的な法律はなく、そのような犯罪は児童虐待又は姦通性犯罪に該当する。法律は性的暴行に直接対応しておらず、刑罰も定めていない。

CHRI によると、児童虐待と性的暴行の法的曖昧さが原因で、児童の性的暴行事件が姦通関連法に基づいて起訴される可能性がある。児童の強姦に関する個別的な規定はないが、強姦罪は被害者の年齢にかかわらず死刑によって罰することができる。

難民児童: イラン国内にはアフガニスタン難民の子どもが数千人いたが、その多くがイランで生まれながらも身分証明書類を取得できていなかつた。それらの子どもは、学校に通うことができないことが多く、基本的な行政サービスを利用できず、労働搾取や人身売買の犠牲になりやすかつた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

UNHCR によると、難民児童の就学率は、20カ所ある難民移住先以外で、難民の97パーセントが居住する比較的財源に恵まれた地域では一般的に高かった。

国際的な子の奪取：国際的な児童誘拐：イランは1980年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）を締結していない。親による子の国際的誘拐に関する国務省年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」を参照のこと。  
<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>

## 反ユダヤ政策

法律ではユダヤ人を宗教的少数派であると認め、議会におけるユダヤ人の代表を規定している。テヘラン・ユダヤ人委員会（Tehran Jewish Committee）によると、およそ9,000人のユダヤ人がいる。イランのユダヤ人コミュニティは、政府による制約や差別を受けていると言われている。政府職員はホロコーストの歴史を依然として疑問視し、反ユダヤ主義が蔓延していた。2019年5月、ロウハニ大統領は、ユダヤ人が多くの欧米諸国の利権を支配しており、外国の高官がイランを批判する談話は、「一言一句、シオニストが書いたものだ」とほのめかした。国営メディアに掲載される風刺画では、繰り返し、外国の高官がユダヤ人に操られる人形として描かれていた。

## 人身売買

国務省の人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）を参照のこと。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

## 障害者

2018年に議会は、障害者の権利の保護に関する法律（*Protection of the Rights of Persons with Disabilities*）を採択した。HRWによると、同法は年金を引き上げ、障害関係のヘルスケアサービスに対する保険補償範囲を拡大させるが、差別を明確に禁じてはいない。同法の執行について当局が与える有効性については情報が得られなかった。同法は、視覚、聴覚又は言語の障害者が議会選挙に出馬することを禁じている。同法は障害を持つ者に対する政府出資の職業教育について定めているが、国内の報道によると職業センターがあるのは都市部だけであり、全国の対象者全員のニーズに応えられていない。

2019年10月、HRW及びCHRIは、障害者が依然として社会から疎外されており、主な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

障壁となっているのは政府が義務付けている健康診断であり、これによって子どもたちが公立学校制度から除外される場合があると報告した。障害者は依然として、社会的汚名（スティグマ：stigma）にさらされ、国のソーシャルワーカー（民生委員）や医療従事者などから差別を受けていた。障害者の多くが対等な立場で社会に参加することができないでいた。法律では政府出資による建物への一般の出入りについて規定を設けており、新しい構造物はそれらの基準に準じているようであった。史跡への障害者のアクセスを容易にする取り組みも行われていた。現行のアクセシビリティ基準が制定される前に建てられた官庁施設ではアクセスが確保されていないものがほとんどであり、障害者にとっては、トイレの利用を含め、建物の出入りは総じて問題として残っていた。障害者にとって、情報、教育、社会活動へのアクセスには制約があった。CHRI の 2018 年の報告によると、障害を持つ難民、特に子どもが、政府によって提供される限定的サービスから除外されたり、受けられなかつたりすることが多かった。

### 国籍／人種／少数民族

憲法では、あらゆる少数民族に平等の権利を付与し、少数民族の言語をメディアで使用することを認めている。法律は市民に対して、自分たちの言語及び方言を学び、使用し、教える権利を付与している。実際には少数民族は平等の権利を享受しておらず、政府は少数民族の言語を学校で指導言語として使用することを一貫して禁じていた。

政府はクルド人、アフワズ・アラブ人、アゼリ一人（アゼルバイジャン）、バルーチ一族などの少数民族を、過度なまでに恣意的な逮捕、長期の拘禁、強制的失踪及び肉体的虐待の標的とした。それらの少数民族グループは、政治的及び社会経済的な差別、特に経済支援へのアクセス、営業許可、大学入学、雇用機会、出版許可、住宅・土地の権利などにおいて差別を受けていることを報告した。

少数民族グループ、特にアフワズ・アラブ人、アゼリ一人及びロル（Lor）族の間で広がっていたもう 1 つの不満は、政府が、特に IRGC 系列の請負業者らに対して便宜を図るために、主に水などの天然資源を流用し、不正に運用しているということであった。海外メディア及び人権団体の報告によると、それらの慣行によって、農民らが生計や健康の拠り所としている地元の環境が破壊され、強制移住やコミュニティのさらなる疎外化につながった。

法律は、宗教に基づく審査を定め、「法学者による統治」の概念に対する忠誠を義務付けているが、そのような法律は逊ニ派の教義ではなく、逊ニ派（多くがバルーチ一族、アフワズ・アラブ人又はクルド人）が市民生活に溶け込み、特定の領域で働く能力

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を阻害するものであった。

複数の人権機関による見解では、政府による死刑の適用は少数民族に大幅に偏っている。伝えられるところによると、当局は少数民族及び少数派宗教の信徒たちに対して、嫌疑をかけられている犯罪の種類にかかわらず、公判前の拘禁中に他の囚人に対するよりも過酷な体罰（拷問など）を繰り返し与えた。

国内に推定 800 万人いるクルド人は、さらなる地域自治を求めて頻繁に運動を行った。政府は法律を盾に、表現及び集会の自由の権利を行使するクルド人を逮捕し、起訴し続けた。報告によると政府は、クルド語の新聞、定期刊行物及び書籍を禁じ、政府の方針に背き批判した出版社、ジャーナリスト及び著述家らを罰した。

当局は、クルド系の NGO に対し、登録の申請を拒否する、あるいはそれらの団体と協力する人物を治安上の容疑で起訴するなどして、合法的な活動を抑圧した。当局は、全般的にクルド語の使用を禁じてはいなかったが、公立の学校でクルド語の教育を提供しなかった。UNSR のレーマンは、2019 年 7 月の報告において、サンダージュ (Sanandaj) で許可なくクルド語のプライベート・レッスンを行った罪で 2019 年 5 月 23 日に当局に逮捕及び拘禁されたザラ・モハンマディ (Zara Mohammadi) など、クルド語の教師への迫害に関する懸念を述べた。

同じ国連の報告によると、2019 年の前半 6 カ月において 115 人のクルド人がクルド系政党の党員であることに関連する罪で、また、ノウルーズ (Nowruz : イラン暦の新年) のお祝いを計画したことやソーシャル・メディア上でネットワークを運営した罪などの市民活動への参加の罪で 84 人が逮捕された。IHRDC をはじめとする複数の国際的な人権監視団体は、110 の部族を形成しているイラン国内の推定 200 万人のアフワズ・アラブ人が、継続的な弾圧や差別を受けていると指摘した。アフワズ人権活動家らの報告によると、政府はアフワズ・アラブ人の不動産物件を政府の開発プロジェクトに利用するために没収し続け、革命前の時代から住んでいた地元住民の不動産証書を認めなかった。

UNSR のレーマンによる 2019 年 7 月の報告書によると、レーマンの事務局は、フージスタン州において、油脈を保存するために湧き水から溢れた大量の水の方向を変え、現地の農園に向かって流した事件に IRGC が関与していたという情報を受け取った。2019 年 4 月、メディア及び NGO は、警察がソーシャル・メディアのユーザーとアラブの洪水救援ボランティアを逮捕し、「事実から目をそらさせるニュースや噂を広めた」罪で起訴した。それらの人々は、フージスタンで拘禁されたままである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

アフワズ人権団体の報告によると、アフワズ市での軍事パレードに対して 2018 年 9 月に発生した攻撃の後、政府は数百人のアフワズ・アラブ人を一斉検挙した（2018 年 11 月に報告された逮捕者数は 600～800 以上）。一方、国営のタスニム (Tasnim) 通信社は、その攻撃と関連する 22 人の逮捕を報じた（第 1 節 a を参照）。またアフワズ人権団体は、アフワズ市の情報省の拘禁施設での拷問の事例も報じた。

1,800 万人すなわち人口の約 23～25%を占めるアゼリー（アゼルバイジャン）族は、その他の少数民族よりも政府や社会に組み込まれており、最高指導者もその 1 人である。アゼリー（アゼルバイジャン）人の報告によると、政府はアゼリ一人活動家や組織者らに嫌がらせを行い、アゼリ系の地名を変えるなどして、アゼリ一人を差別した。

UNSR のレーマンは、2019 年 7 月の報告において、82 人のアゼリ一人が国家安全保障関連の罪で恣意的に拘禁され、最高で 6 年の判決を受けたと述べている。この数字には、2019 年 5 月 2 日にタブリーズ (Tabriz) の Sehand Stadium で行われたサッカーの試合でアゼリ一人を支持する声援を先導した罪で逮捕・拘禁された複数の活動家とサッカー・クラブの Tiraxtur のサポーターが含まれている。

報告によると、ほとんどがアゼルバイジャン語を話す数千人の活動家らが歴史的人物ババク・コラムディン (Babak Khorramdin) の誕生日を平和的に祝うために毎年ババク要塞 (Babak Fortress) に集まることを政府は妨害しようとした。その年次集会は、全般的にアゼリ一人のナショナリズム色が強い。アムネスティ及び HRANA は、アゼリ一人の法学生で活動家の Ebrahim Nouri が、ババク要塞での事例を含め、30 回にわたって逮捕され、政府及び「アゼルバイジャンでの分離主義」に反対するプロパガンダを広めた罪を問われたと報告した。

地元及び国際的な人権団体は、2019 年に推定 150～200 万人の少数民族バルーチー族に対する差別があったと主張した。バルーチー族の人口が多い地域の開発は著しく遅れ、教育、雇用、医療及び住居の機会が限られており、バルーチー族活動家らの報告によると人口の 70 パーセント以上が貧困ライン未満の状態で生活していた。

活動家らの報告によると、法律はスンニ派バルーチー族の雇用の機会と政治参加を制限していた。また活動家らの報告によると、2019 年を通して政府はスンニ派バルーチー族が多い地域にシーア派の伝道者を数百人送り込み、地元民を改宗させようとした。バルーチー族人権活動家らによると、バルーチー族のジャーナリストや人権活動家らが逮捕、身体的虐待及び不公正な裁判に直面した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

### 性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

法律では、合意に基づく同性間の性的行為を犯罪とみなしており、死刑、鞭打ち又はそれよりも軽い刑罰に処せられる場合がある。法律では合意に基づく同性間性交及び無理強いの同性間性交を区別しておらず、NGO の報告によると、この明確さの欠如が原因で、無理強いの同性間性交の場合に犠牲者と加害者の双方が、法に基づき刑事上の責任を問われた。法律では、性的指向や性同一性を理由とする差別を禁じてはいない。国内外のメディアの報道によると、2019 年中少なくとも 1 件の、男色に関連する罪で容疑者が死刑に処せられた事件があった。具体的な事例について入手された詳細な事実は少ないものの、政府が LGBTI の人々を死刑に処しており、その罪状が、表向きは強姦などの重罪であるがおそらくはもっともらしい口実ではないかと複数の LGBTI 活動家が懸念を表している。2019 年 6 月、外務大臣は、LGBTI であることやその行為を理由とする LGBTI の人々に対する処刑を擁護して見せた。ドイツにおいて 1 人の記者から、なぜイランは「ホモセクシュアル」の人々を処刑するのかと問われ、外務大臣は次のように述べた。「我が国の社会には道徳的原則がある。そして私たちはそれらの原則に従って生活している。それらは、人々全般の行動に関する道徳的原則である。つまりそれは、法律は守られ、法律には従わなければならないということだ。」

治安部隊は、LGBTI の疑いがある者たちに嫌がらせ、逮捕、拘禁した。治安部隊は、LGBTI 該当者の情報を収集するために家宅捜索やインターネット・サイトの監視をすることがあった。「ソドミー (sodomy)」の罪に問われた者たちは、略式裁判にかけられることが多く、証拠に関する基準が常に順守されるとは限らなかった。イランの LGBTI 活動家グループ 6Rang によると、そのような条件下で逮捕された者たちは強制的肛門検査又はソドミー検査その他の屈辱的な処遇や性的侮辱を受けることが慣例となっており、それらについて国連や世界保健機関は拷問に相当すると評した。男性同士の性行為に対する刑罰は、女性同士の場合よりも厳しかった。

政府は、LGBTI であることやその行為と関連するあらゆる資料を検閲した。当局は LGBTI 問題を取り上げているウェブサイトやサイト内コンテンツを特にブロックし、LGBTI その他の関連トピックを明示しているウィキペディアのページの検閲などを行った。国内には LGBTI 関連の活発な未登録 NGO が複数存在したが、2019 年中、その多くのメンバーが LGBTI 関連の活動で逮捕及び起訴された。

2019 年 12 月 13 日、ラジオ・ファルダ (Radio Farda) は、テヘランの革命裁判所第 28 支部でモハンマド・モヒセイ裁判官が裁判長を務めた裁判において、ジェンダー平等の活動家である Rezvaneh Mohammadi が「ホモセクシュアル関係の常態化を模索すること

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

による国家安全保障に背く共謀」罪で 5 年の拘禁刑を言い渡されたと報じた。複数の NGO は、この事件をイランにおいて活動家がそのような罪に問われた最初の例であると指摘した。CHRI によると、当局は 2018 年 9 月に Mohammadi を逮捕し、エヴィーン刑務所において数週間にわたり独房で監禁した上、強姦の脅しを含めて圧力を加え、政府を転覆させるために金銭を受領したと告白させた。偏見を動機とする犯罪の訴追に役立つような、憎悪犯罪禁止法その他の刑事裁判制度は存在していない。

法律では 19 歳以上の男性市民全てに兵役を義務付けているが、精神障害者として分類されているゲイの男性やトランスジェンダーの女性は免除されている。新たな軍人身分証明カードでは、そのような免除を規定する法律の条項が記載されていた。NGO 団体の 6Rang によると、この慣行によってゲイ又はトランスジェンダーである者が特定され、該当者らは身体的虐待や差別を受けるリスクを負った。

複数の NGO の報告によると、当局は LGBTI 該当者らに性転換手術を受けさせるために圧力をかけた。NGO 団体 6Rang の 2019 年 7 月の報告書によると、LGBTI 該当者らの「矯正治療」あるいは修復治療に携わったとされる民間及び半官半民の心理学診療所及び精神科診療所の数は増え続けた。NGO 団体 6Rang の報告では、そのような診療所において LGBTI 該当者の手や生殖器への電気ショック療法、精神活性薬の投与、催眠療法及び異性の写真を用いた強制的自慰行為が増加していた。NGO 団体 6Rang によると、そのような診療所の 1 つが「イランの匿名セックス中毒者協会 (The Anonymous Sex Addicts Association of Iran)」と呼ばれしており、18 の州に支部がある。

## HIV 及びエイズに対する社会的汚名

HIV／エイズ感染者への治療及び財政支援、またその他の支援を行う政府のプログラムはあるが、国際的な報道機関や団体の報告によると、HIV／エイズ感染者であると分かった者は広範な社会的差別を受けていた。たとえば HIV／エイズ感染者は依然として、教員として雇用されることはなかった。

## 第 7 節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

憲法では結社の自由を定めているが、憲法も法律も労働組合権について規定していない。法律では、労働者はどの職場でもイスラム教に基づく労働評議会や組合を設立できると定めているが、それらの組織の権利や責務は労働組合に関する国際的基準には程遠かつ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。労働者らによってイスラム労働評議会が設立されている職場では、他の形態の労働者代表（経営参加）制度を当局は認めなかった。法律では労働協約の体系化と締結について事前承諾を義務付けている。ストライキは全てのセクターで禁じられているが、民間企業の社員は職場内で「平和的」な運動を行うことはできる。この法律は社員が 10 人未満の組織には適用されない。

当局は、結社の自由や団体交渉権を尊重せず、政府は適用可能な法律を効果的に行使しなかった。政府は結社の自由を厳格に規制し、労働者の組織化の試みに干渉した。労働者の現状改革主義は国家安全保障の違反とみなされ、最悪の場合は死刑を含む厳しい刑罰に処せられた。法律は、反労組的な差別を禁じておらず、組合活動で解雇された労働者を復職させることを義務付けていない。

反労組的な差別の事案が発生し、政府は、大規模な抗議運動を弾圧する際に労働組合の指導者、労働運動家及びジャーナリストらに対する嫌がらせ及び活動の制限を行った。独立した労働組合員は、恣意的な逮捕、拷問を受け、厳しい判決を言い渡された。

メディア及び NGO の報告によると、2019 年 5 月 1 日、国際労働の日（メーデー）に、警察は、20 の独立した労働組織によって計画され、国会議事堂の前で労働者の権利を求める平和的なデモを行っていた少なくとも 35 人の活動家を暴力によって攻撃し、逮捕した。政府は教職員が国際労働の日や教師の日を祝うことを禁じている。マフムード・ベヘシュティ・ラングロウディ (Mahmoud Beheshti Langroudi) をはじめ、複数の著名な教員や労働活動家が刑務所に拘禁され、新しい量刑の言い渡しを待つ状態だった（以下を参照）。

内務省、協働組合・労働・社会福祉省 (Ministry of Cooperatives, Labor, and Social Welfare) 及びイスラム情報機構 (Islamic Information Organization) が、労働評議会の規約、運営規則及び役員選出手順を決めていた。行政手続及び司法手続は長期に及んだ。労働者の家 (Workers' House) が依然として唯一の正式に承認された全国労働組織であり、その指導層が、従業員 35 人以上を擁する工業、農業及びサービス組織のイスラム主義労働評議会を監督し、許可を与え、それらの活動を調整していた。

CHRI によれば、労働者代表らと経営陣代表らで構成される労働評議会は、本質的に経営陣主導の組合であり、独立した組合を維持しようとする労働者の取り組みを阻害していた。それでも労働評議会は、解雇や解職を阻止できることもあった。市民ではない労働者を代表する労働組織はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

海外メディアの報告によれば、治安部隊は相変わらず、労働者がストライキを計画、実行しようとすると恣意的な逮捕や暴力で対抗した。経済状態が悪化するにつれ、ストライキや労働者らの抗議が1年を通して全国で増加・拡大し、警察による厳しい対応につながることが多かった。治安部隊は日常的に主要な労働現場を監視していた。CHRIによると、労働者らはストライキを理由に日常的に解雇され、逮捕のリスクにさらされ、労働組合の指導者らは労働者の組織化を試みたという理由で国家安全保障に対する罪に問われた。

CHRIの報告によると、2018年8月に治安部隊は東南部のハフト・テペ（Haft Tappeh）サトウキビ会社における抗議活動を暴力的に鎮圧した。国内最大の砂糖生産工場であるハフト・テペは、2年以上にわたり、未払いの賃金と手当をめぐって抗議が継続中の現場だった。CHRIによると、少なくとも5人の作業員が拘禁され、国家安全保障上の罪で起訴されたが、労働者側代表と司法官との交渉の末、保釈された。2019年5月、5人のジャーナリストと2人の労働活動家に対して出された合同起訴の発表に反応して抗議活動が再燃した。セピディ・ゴリアン、Amir Hossein Mohammadifard、Sanaz Allahyari、Ali Amirgholi、Asal Mohammadi、エスマイル・バクシ及びAli Nejatiは、「国家安全保障に背く集会及び共謀」、「国家安全保障を阻害する意図での団体の結成」、かつ、「反国家的な組織との接触」という罪で起訴された。

NGO やメディアの報道によると、これまでの年と同様に、多くの労働組合員が平和的活動を行ったにもかかわらず投獄又は不当に拘禁された。イランにおける労働組合の設立を追求する委員会（Committee to Pursue the Establishment of Labor Unions in Iran）のメンバーであるメディ・ファラヒ・シャンディズ（Mehdi Farahi Shandiz）が「最高指導者を侮辱」し、「公共の秩序を混乱」させたとして有罪となり、3年の懲役刑に服していた。シャンディズはカラジ刑務所で鞭打ち及び拷問を受け、長期間にわたって独房に監禁されていると報じられた。

政府は依然としてイランの教職員協会や関連組合の教職員の権利を求める活動家らを逮捕し、嫌がらせを行った。2019年3月、報道機関各社は、給与の引き上げ、公認の組合を組織する権利、及び2018年の抗議活動中に投獄された教員の権利を求める複数の活動家の釈放を求めて、全国規模での教員によるストライキが継続していると報じた。同月、マシュハド（Mashhad）出身の教職員の権利を求める活動家、Hashem Khastarが、正体不明の人物らによって拉致され、精神病院のベッドに拘束された状態で発見され、解放された後に収監されたと言われている。

CHRIの報告によると、イラン教職員協会（Iranian Teachers' Trade Association : ITTA）の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

前スポーツマン、マフムード・ベヘシュティ・ラングロウディ (Mahmoud Beheshti-Langroudi) は 2017 年以来投獄されているが、労働者の権利の平和的擁護と関連する複数の罪で合わせて 14 年の刑期を務め続けていた。CHRI の 2019 年 7 月の報告によると、ベヘシュティ・ラングロウディは、自身に対する不公正な判決、判決の見直しを拒む司法及び政治犯の虐待に抗議して、再びハンガー・ストライキを開始したことである。数学教師であり、以前に ITTA 事務局長を務めたエスマイル・アブディ (Esmail Abdi) は労働者の権利に関する活動を理由に 6 年の懲役刑に服していた。彼は 2015 年に逮捕され、「国家に背くプロパガンダ」及び「国家安全保障に背く共謀」を理由に 2016 年に有罪となった。CHRI が 2018 年 4 月に報告したところによると、アブディは、裁判官の「恣意的かつ違法な判決」や「イラン国内の教職員及び労働者の権利の広範な侵害」を批判する書簡をエヴィーン刑務所から書いていた。彼は「労働組合の非合法化」を非難し、これまで自身が拒絶してきた公判を要求した。

海外メディア及び人権機関からの報告によると、2019 年を通して、トラック運転手たちが低賃金及び未払い賃金を理由に全国的なストライキを開始した。HRANA の報告によると、2018 年の秋の一連の抗議活動に続いて、政府は 19 の州で少なくとも 261 人のトラック運転手を逮捕した。運転手らは「重い判決が下る」と脅迫され、モハンマド・ジャファール・モンタゼリ (Mohammad Jaafar Montazeri) 檢事総長は、抗議活動を始めた者たちを死刑に処すべきと提案する公式声明を出した。2018 年 10 月に国際運輸労組連合会は、組織者に対する死刑の脅迫など、全国のトラック運転手による労働争議に対する政府の厳しい取り締まりに懸念を表明した。

### **b. 強制労働の禁止**

法律ではあらゆる形態の強制労働を禁じているが、政府は法律を効果的に執行しておらず、2019 年においては強制労働に対する目立った取り組みを行わなかった。法令違反に対する罰則は、違反を抑止するには不十分だった。強制労働をうかがわせるような状態が、建設、家事労働、農業部門で時折見られ、特にアフガニスタン人の成人男性及び 18 歳未満の少年の間で頻発した。家族、その他が子どもを強制的に働かせる場合もあった。

国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。  
<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

### **c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢**

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、最悪の形態の児童労働の全てを禁じているわけではない。法律では、15歳未満の子どもの雇用を禁じており、18歳未満の子どもの雇用について、重労働や夜間労働の禁止などの制限を課している。その法律は家事労働には適用されず、農業や一部の小企業における12歳からの児童就労を認めている。政府は児童労働に関する法律を十分に監視、執行しておらず、児童労働は依然として深刻な問題であった。法令違反の場合の罰則は、違反を抑止するには不十分だった。

国連は2016年、従業員が10人未満の工場を就業規則から免除する2003年の法律を取り上げ、子どもの経済的搾取のリスクを高めているとした。国連の報告書はまた、ごみ収集、煉瓦窯、工場などの有害な状況下で防護服も着用せず、非常な低賃金で雇用されている子どもらが多いことに深刻な懸念を表明した。

報告によれば、相当数の子どもも、特にアフガニスタン系の子どもたちが、主要都市部で露天商として働いていた。公式推計値によるとホームレスの子どもの人数は60,000人ということだったが、多くの児童人権機関は最大200,000人と見積もった。児童の権利委員会の報告によると、特にストリートチルドレンが公務員や警察官による性的虐待や性的搾取も含むさまざまな形態の経済的搾取にさらされていた。児童労働も、絨毯や煉瓦の製造に利用された。子どもたちは物乞いもしており、犯罪者らが一部の子どもたちに物乞い集団に入るよう強要しているという報告があった。ISNAによると、テヘラン社会事業組織(Tehran Social Services Organization)の責任者レザ・ガディミ(Reza Ghadimi)が児童就労者400人を調査した結果、「性的ないたずら」を受けた児童は90パーセントにのぼることが判明したと語った。

米国労働省の「児童・強制労働で生産された製品リスト (List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor)」を参照のこと。<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>

#### d. 雇用及び職業に関する差別

憲法は、「イスラムの基準に則って」、人種、性別、障害、言語及び社会的地位を理由とする差別を禁じているが、政府はそれらの禁止規定を効果的に執行しなかった。憲法は、「イスラム及び公益に背かず、他人の権利を侵害しない限り、希望する職業を選択する権利を誰もが持っている」と定めている。

この憲法の定めにもかかわらず、政府は女性の就業の機会の制限を組織的に実行し、労働市場において女性が占める割合は16パーセントという低いレベルにとどまっていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女性は同じ仕事をした場合でも女性の賃金は男性よりも 41% 低かった。国内での女性の失業率は、男性の 2 倍だった。雇用慣行は女性にとって差別的なことが多く、協働組合・労働・社会福祉省のガイドラインでは、雇用の地位において男性が優先されなければならないと明記されている。内務省の省令は全ての職員に対して、自身と同性の秘書だけを雇うよう義務付けている。女性は相変わらず喫茶店での就労を禁じられ、伝統的音楽の演奏など極めて限られた例外を除いて、男性たちと並んで演奏することを禁じられた。女性は多くの分野で午後 9 時以降の就労を禁じられた。

クルド人、アワズ・アラブ人、アザリ一人、及びバルーチ一族は、経済支援、営業許可及び雇用機会に対するアクセスに関して、政治的かつ社会経済的な差別を受けていると報告した。

CHRI の報告では、国家福祉機関（State Welfare Organization）の長官によると障害者の約 60 パーセントが失業中だった。

#### e. 受入れ可能な労働条件

2018 年、労働法規の提案を担当する政府機関である最高労働評議会（Supreme Labor Council）は、最低賃金を 19.8% 引き上げることに同意した。日常的な物品に値段をつける際に用いられている米ドルに対してイランの通貨リアルが急激に下落している現状に鑑みれば最低賃金の引き上げ率が低すぎる、という不満が報じられた。農村地域では最低賃金が貧困ラインを下回ることが通常である。

法律では、1 週間の労働時間を最高 6 日、44 時間（週 1 日は休日）以下と定め、少なくとも 12 日間の年次有給休暇と数日の有給公休日を定めている。この合計労働時間を超えて働いた場合は超過勤務として扱われる資格が生じる。法律では、発生した超過勤務時間の全てについて、時間給を超える支払いを義務付けており、超過勤務は義務ではないと定めている。その法律は、雇用者数が 10 人未満である職場の雇用者には適用されず、非市民にも適用されない。

雇用者は、移民労働者（ほとんどの場合がアフガニスタン人）を虐待的な労働条件にさらしており、それには、最低賃金未満の給与、賃金未払い、強制的な超過勤務、略式国外退去（国外退去プロセスにおいて食糧、水、衛生施設がない状況で）などが含まれていた。政府は賃金、労働時間及び労働安全衛生などに関連する法律を効果的な形で執行していなかった。違反した場合の罰則は、違反を抑止するには不十分だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

メディアの報道によると、依然として多くの労働者が一時的な契約で雇用されているため、（そのような契約によらない）常勤の労働者が受けける保護を受けられず、随意に解雇される可能性があった。小規模又は非公式的経済の下で雇用される多くの労働者も同様に、基本的な保護を受けられずにいた。低賃金や賃金未払い、契約慣行による雇用の安定性がないことが、相変わらずストライキや抗議活動の大きな要因となり、2019年を通して発生した。

現地及び海外メディアの報告によると、年間を通して数千人の教職員、トラック運転手及びさまざまなセクターの労働者が大規模な全国的決起集会や抗議を繰り広げ、賃上げや未払い賃金支払いを要求した。2019年中、当局は、威嚇、不正な逮捕や恣意的な起訴などにより、そのような抗議者に対する圧力を強めた。

労働基準監督や関連する法執行に関する情報は乏しかった。法律では労働衛生や安全基準を定めているが、フォーマルセクター（公式な経済活動部門）であれ、インフォーマルセクターであれ、政府はそれらの基準を実施しないことがあった。報告によると、労働者には、解雇されることなく自身の健康や安全を脅かす状況から逃れる術はなかった。

複数の労働組織によると、危険な作業環境が原因で年に数千人の労働者が死亡した。2018年、国営のイラン労働通信社（Iran Labor News Agency）は、建設労働者協会（Construction Workers Association）会長の「毎年1,200人の建設労働者が死亡し、1,500人の建設労働者が脊髄損傷を負っていると見積もられる」という発言を報じた。一方で地元メディアは、爆発、ガス中毒、感電又は類似事故による労働者の死亡を日常的に報じた。